

# 福岡市保健福祉審議会高齢者保健福祉専門分科会 介護保険事業計画部会

## 第1回 議事次第

日 時 令和5年6月9日（金）18：00～  
場 所 エルガーラホール7階 多目的ホール

### 1 開 会

### 2 議 事

- (1) 部会長、副部会長の選出について
- (2) 介護保険事業計画部会の審議事項について
- (3) 福岡市の介護保険制度の現状について
- (4) 被保険者数、要介護認定者数の推計について
- (5) 日常生活圏域について
- (6) 介護サービス基盤の整備量について

### 3 閉 会

## 介護保険事業計画部会 委員名簿

令和5年6月9日現在

氏 名	団 体 名
アキタ トモコ 秋田 智子	被保険者代表（第1号）
イワキ カズヨ 岩城 和代	弁護士
キザキ ノブヨシ 鬼崎 信好	久留米大学
シバグチ サトノリ 柴口 里則	公益社団法人福岡県介護支援専門員協会
タガワ フミコ 田川 布美子	被保険者代表（第2号）
トウ カズヒロ 党 一浩	医療法人社団誠仁会在宅部
ワタナベ ヤスノブ 渡邊 恭順	福岡市介護保険事業者協議会

(敬称略・50音別)

### 福岡市保健福祉審議会条例施行規則（抜粋）

第3条 専門分科会長が必要と認めるときは、専門分科会に部会を置くことができる。

2 部会の委員は、専門分科会に属する委員及び臨時委員のうちから専門分科会長が指名する。

3 部会に部会長及び副部会長を置き、部会の委員の互選によってこれを定める。

4 部会長は、部会の会務を総理する。

5 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故があるとき、又は部会長が欠けたときは、その職務を代理する。

## 介護保険事業計画部会の審議事項について

### ◆ 第 1 回介護保険事業計画部会 (6/9)

- 被保険者数の推計 . . . . . 資料 3
- 要介護認定者数の推計 . . . . . 資料 4
- 日常生活圏域について . . . . . 資料 5
- 介護サービス基盤の整備量について . . . . . 資料 6

### ◆ 第 2 回介護保険事業計画部会 (6/29)

- 介護サービス必要見込量、地域支援事業について (予定)

### ◆ 第 3 回介護保険事業計画部会 (7/21)

- 介護サービス必要見込量、地域支援事業について (予定)
- 介護サービス基盤整備 (制度改正への対応) について (予定)

### ◆ 第 4 回介護保険事業計画部会 (8/23)

- 市町村特別給付等について (予定) 等

# 福岡市の介護保険制度の現状

# これまでの23年間の対象者、利用者の増加

○ 介護保険制度は、制度創設(2000年、平成12年)から23年あまりが経過しました。  
この間、第1号被保険者数(65歳以上)が約2.0倍に増加する一方、  
**要介護認定者・サービス利用者数は3倍以上に増加し**、  
高齢者の生活を支えるため無くてはならないものとして定着し続けています。

## ① 第1号(65歳以上)被保険者の増加

	平成12年度		令和4年度	
第1号被保険者数	174,421人	⇒	350,620人	2.0倍

## ② 要介護認定者の増加

	平成12年度		令和4年度	
要介護認定者数	20,235人	⇒	71,450人	3.5倍

## ③ サービス利用者の増加

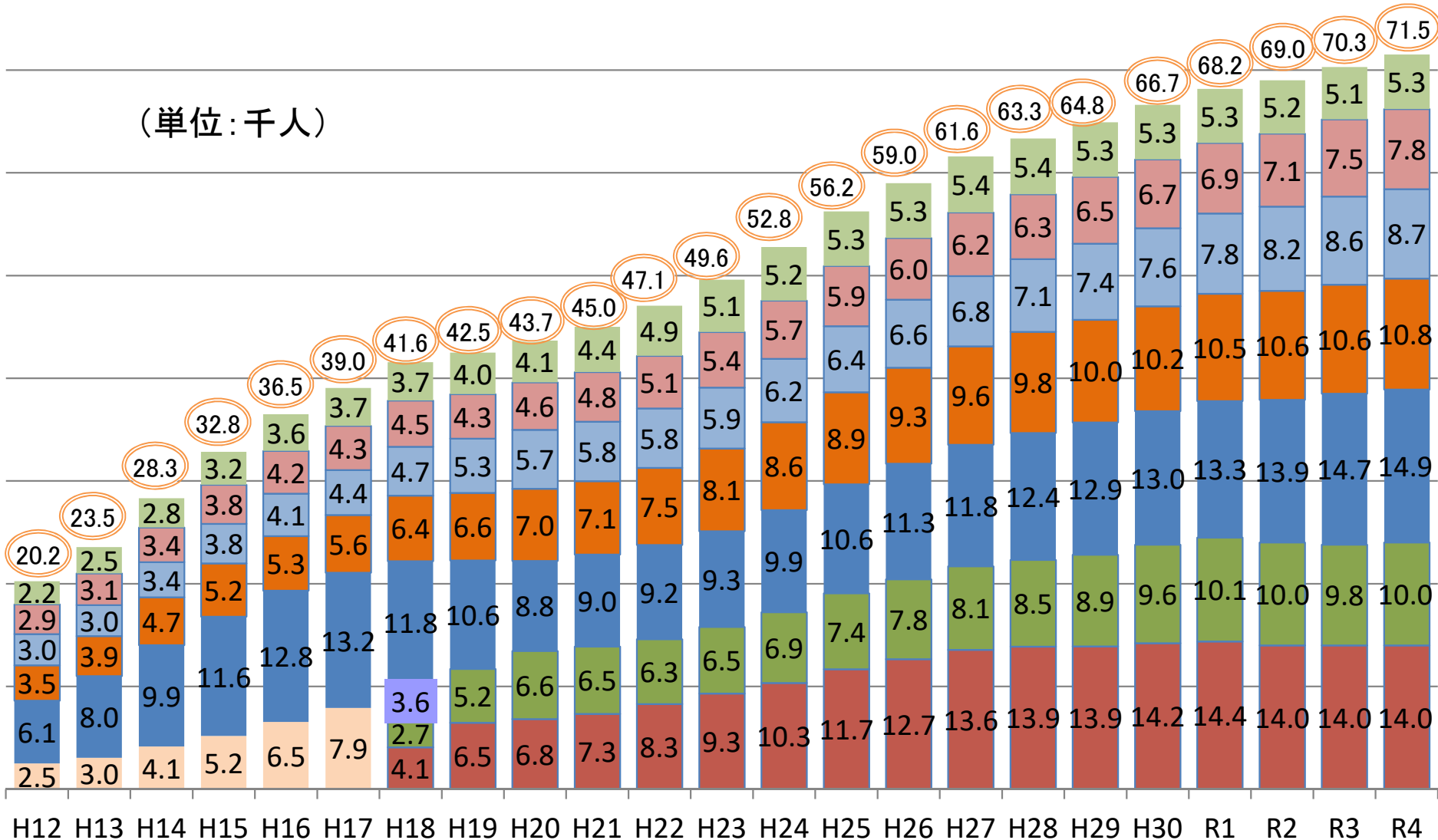
	平成12年度		令和4年度	
サービス利用者数	15,644人	⇒	52,781人	3.4倍

※値はいずれも年度平均。

# 要介護度別認定者数の推移

○ 制度創設以降、要介護認定者数は増加し続けていますが、  
このうち**軽度の認定者数の増が特に大きくなっています。**

(単位:千人)



H12→R4の比較

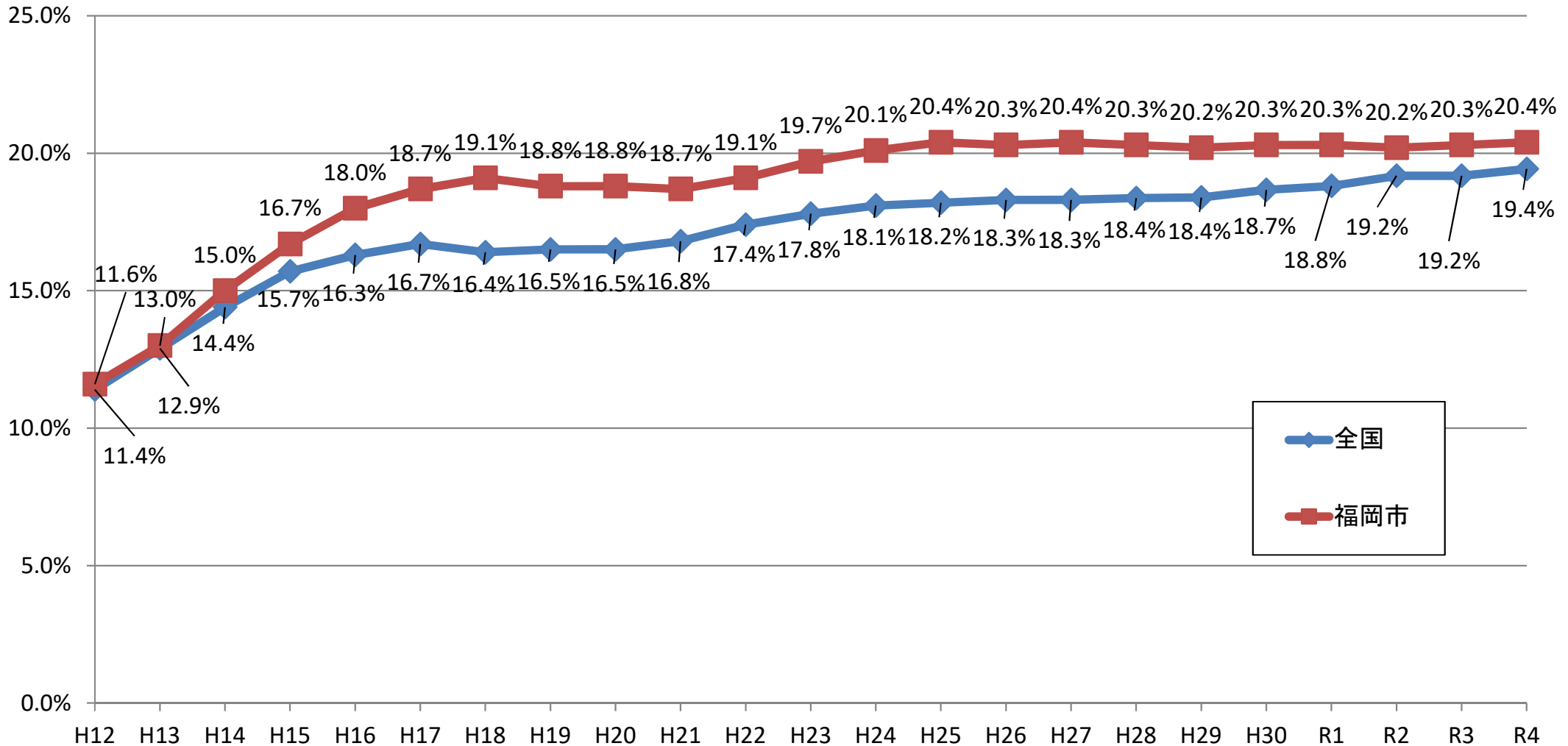
計		3.54倍
要介護	5	2.41倍
	4	2.69倍
	3	2.90倍
	2	3.09倍
	1	4.52倍
経過的 要介護		
要支援	2	4.52倍
	1	

※値は年度平均。

要支援 要支援1 要支援2 経過的 要介護1 要介護2 要介護3 要介護4 要介護5

# 要介護認定率の推移

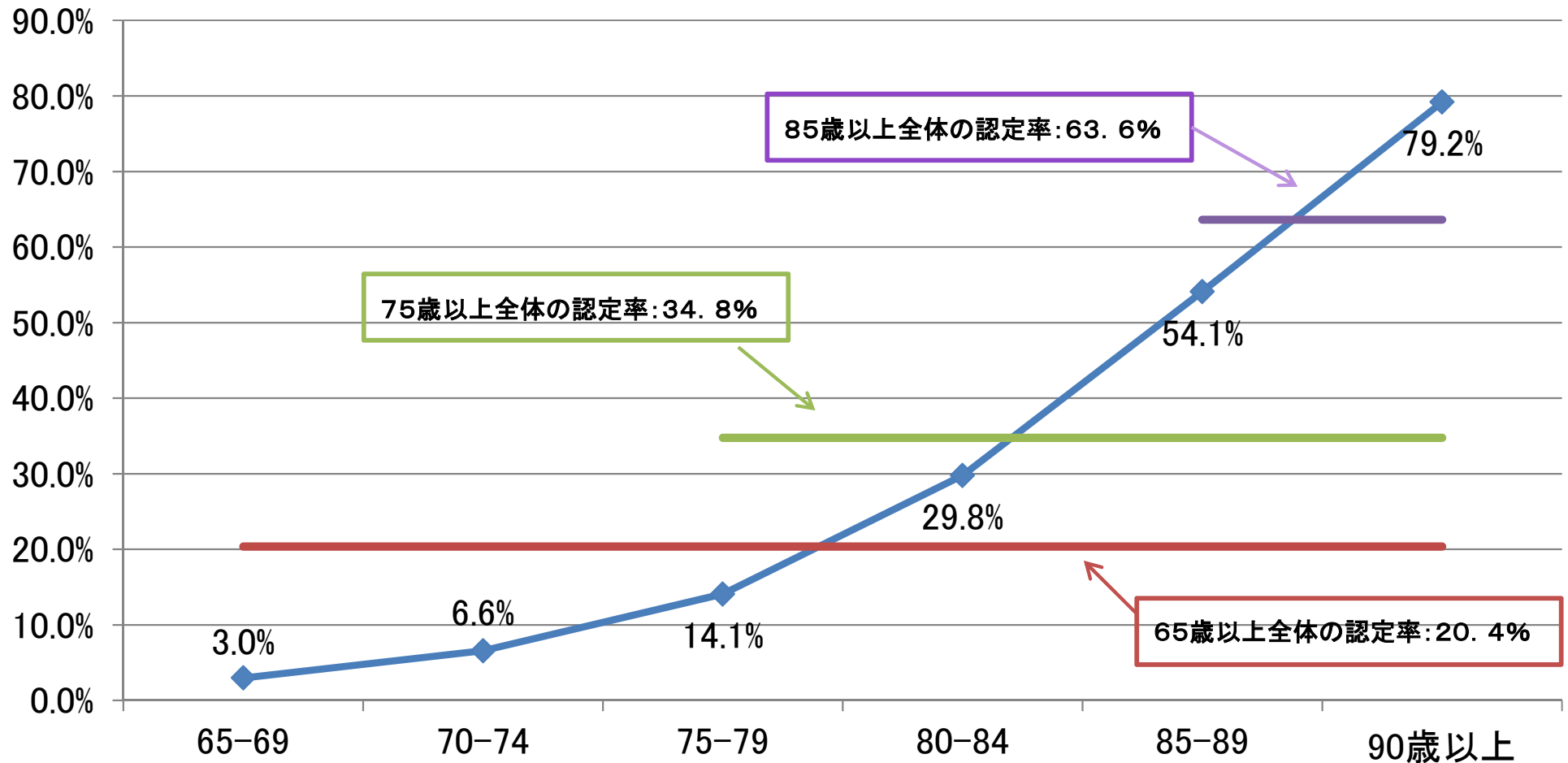
○ 福岡市の要介護認定率は、制度創設時の平成12年度は11.6%でしたが、令和4年度は20.4%となっており、**近年は横ばいで推移**しています。また、福岡市の認定率は平成12年度以来、**全国に比べ高く推移**しており、令和4年度では全国に比べ1.0ポイント高くなっています。



※福岡市の値は年度平均。全国の値は「介護保険事業状況報告(年報又は月報)」より福岡市で算出。要介護認定者数には第2号被保険者を含む。 3年度

# 年齢階級別の要介護認定率の推移

○ 福岡市の要介護認定率を年齢階級別に見ると、65歳から69歳までの層では、ほとんどの方が自立しておられるのに対し、後期高齢者になる75歳から79歳までの層になると、約7人に1人が認定を受けています。さらに80歳から84歳までの層では約3.4人に1人が、85歳から89歳までの層になると半数以上が認定を受けています。

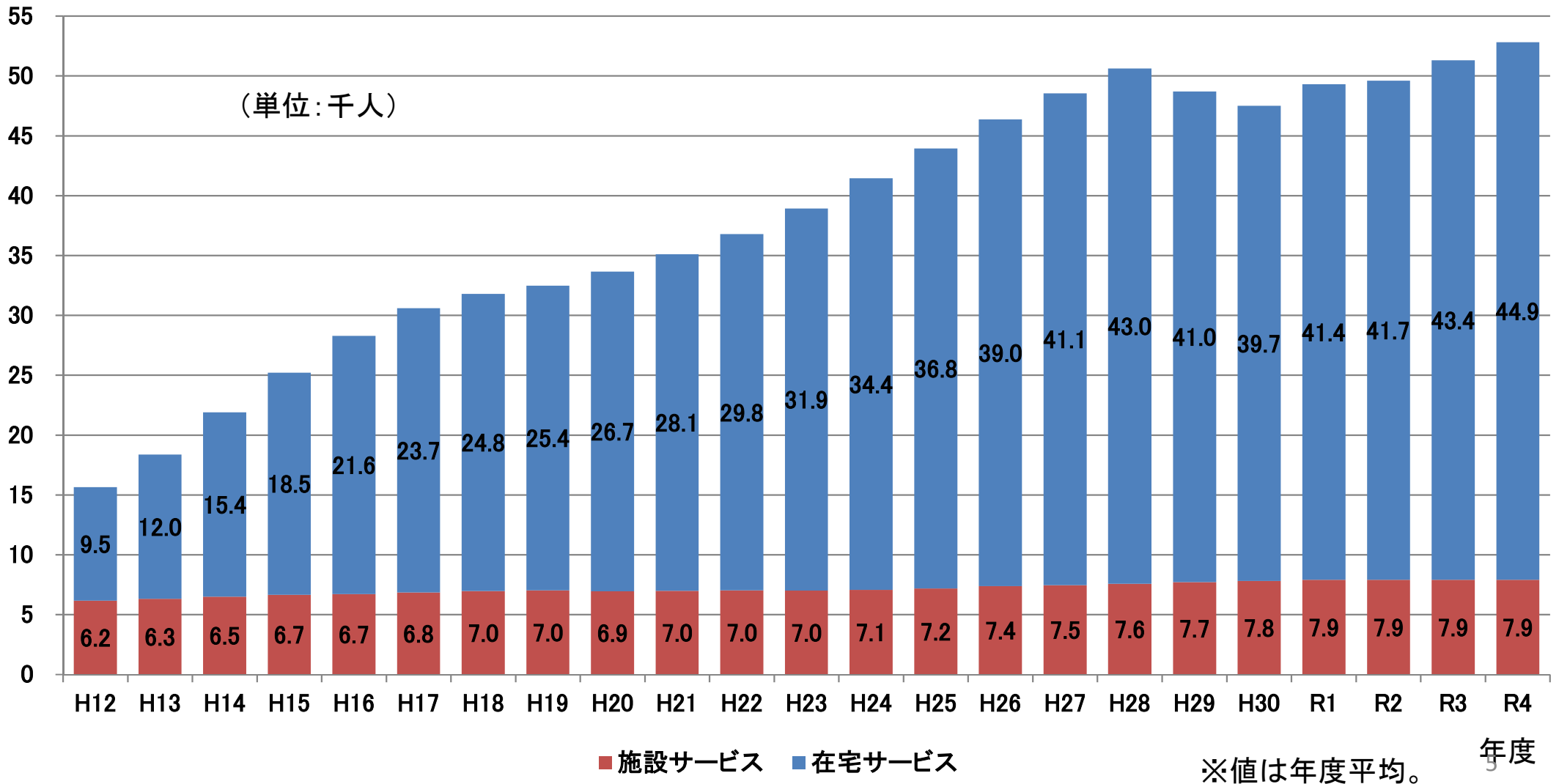


※令和5年3月末時点



# サービス利用者数の推移

○ この23年間で、福岡市のサービス利用者数は平成12年度の3.4倍となりました。  
そのうち、施設サービスの利用者数は1.3倍となっている一方で、  
**在宅サービスの利用者数の増加が大きく、4.7倍**となっています。  
※なお、H29に総合事業が開始されたため、介護サービスの利用者数としてはいったん減少しています。

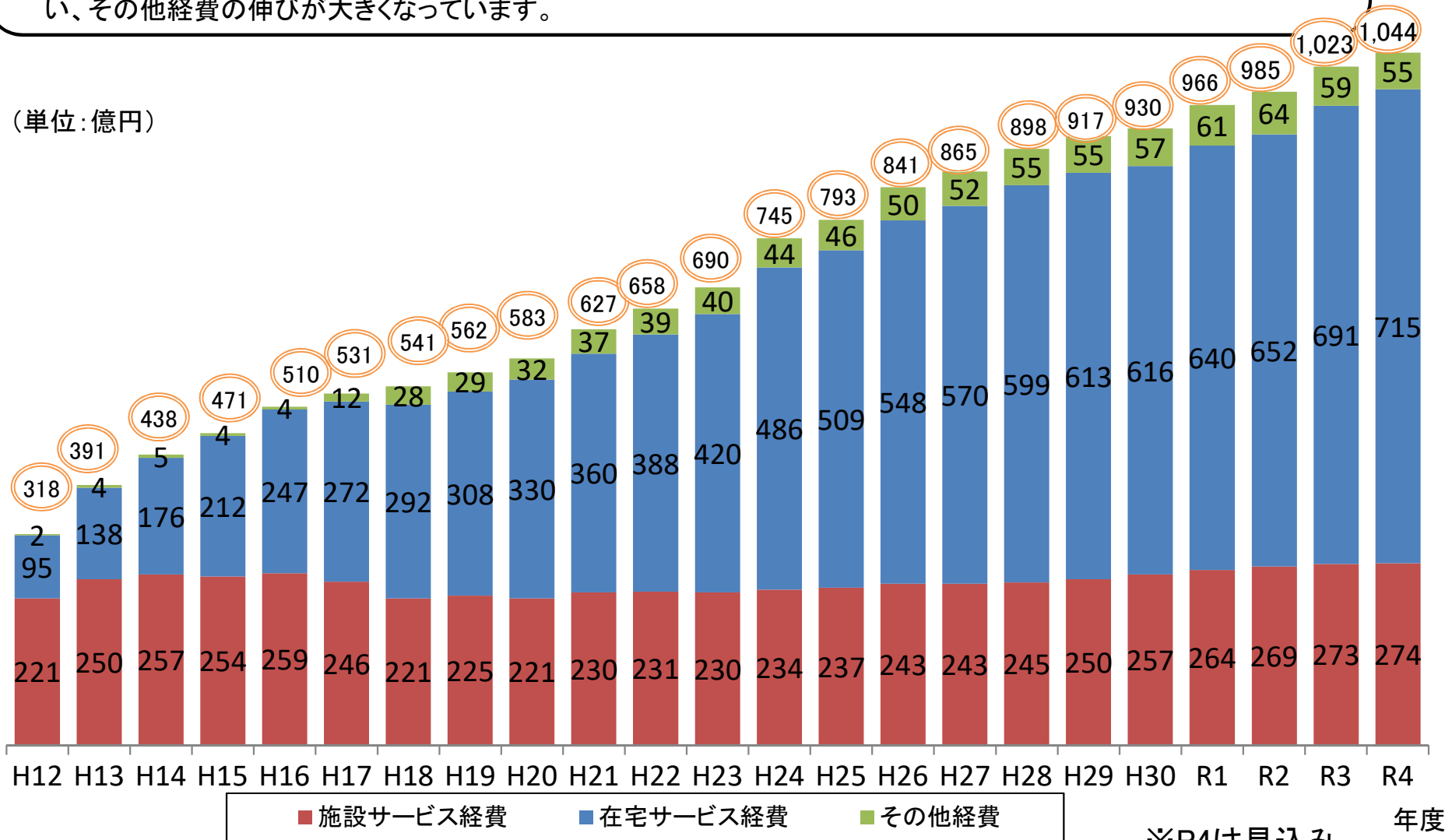


# 介護給付費の推移

○令和4年度の介護給付費は約1,044億円となる見込みで、この23年間で約3.3倍になりました。このうち、**在宅サービス費の増加が大きく、約7.5倍**となっています。

※なお、平成18年度に特定入所者介護サービス費(施設入所時の食費・居住費の軽減制度)が創設されたことに伴い、その他経費の伸びが大きくなっています。

(単位:億円)



H12→R4の比較

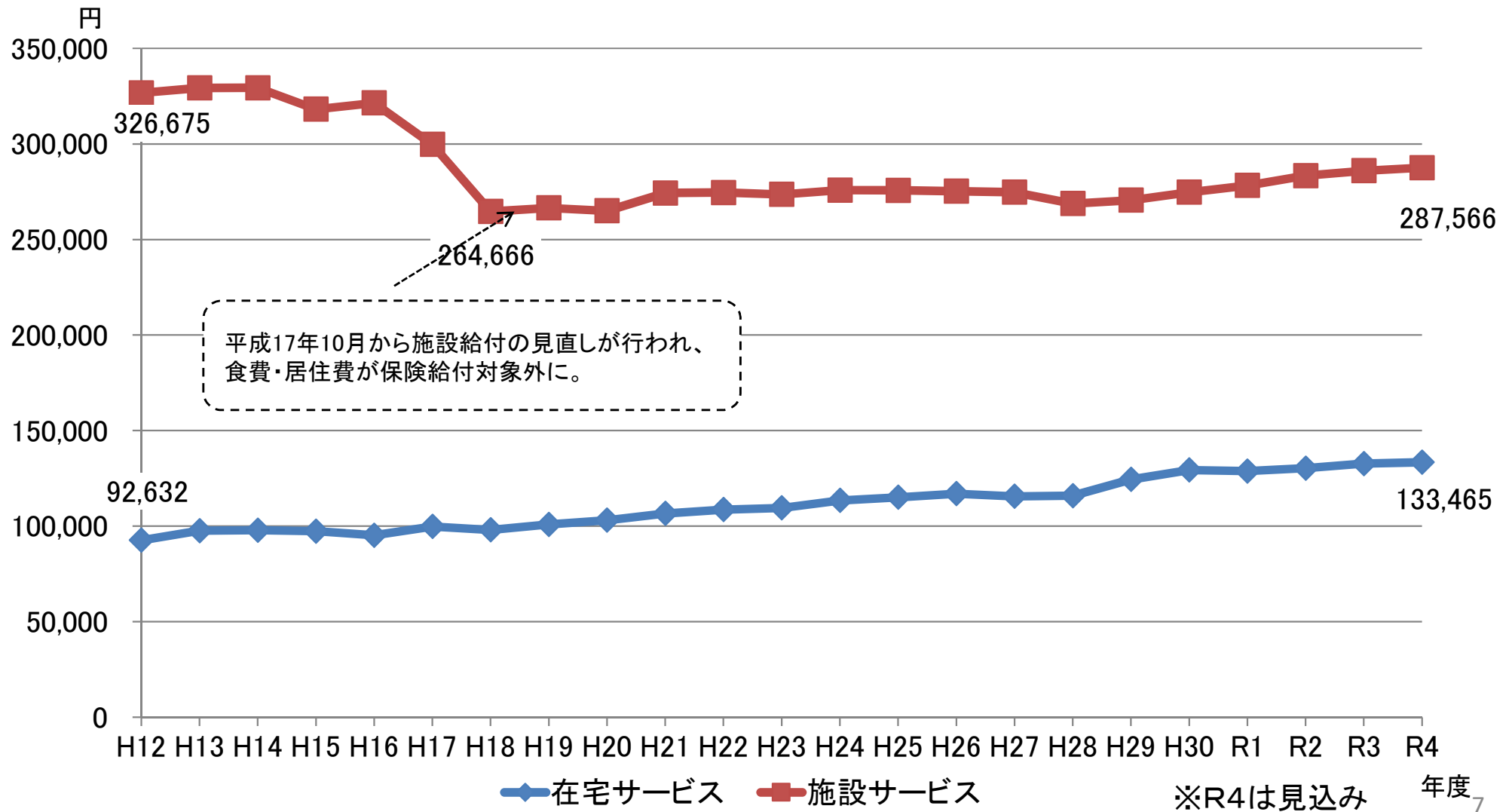
計	3.3倍
その他経費	27.5倍
在宅サービス費	7.5倍
施設サービス費	1.2倍

※R4は見込み。

年度

# 1人当たりの介護給付費(月額)

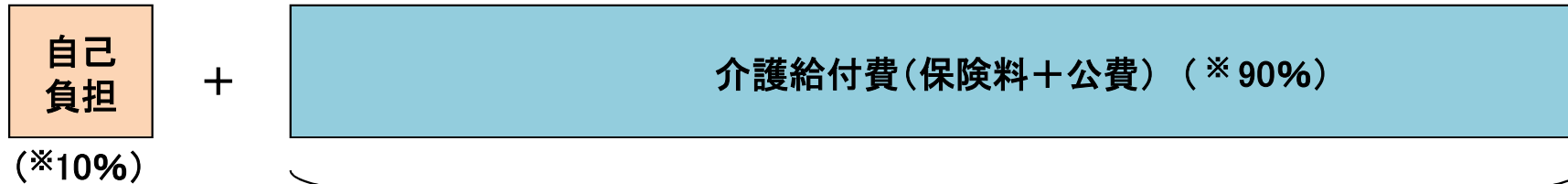
- 施設サービス利用者1人あたりの介護給付費は、近年は増加しており、令和4年度は約28万7千円の見込みとなっています。
- また、在宅サービス利用者1人あたりの介護給付費は、年々増加し、令和4年度は約13万3千円の見込みとなっています。



# 介護保険の財源構成

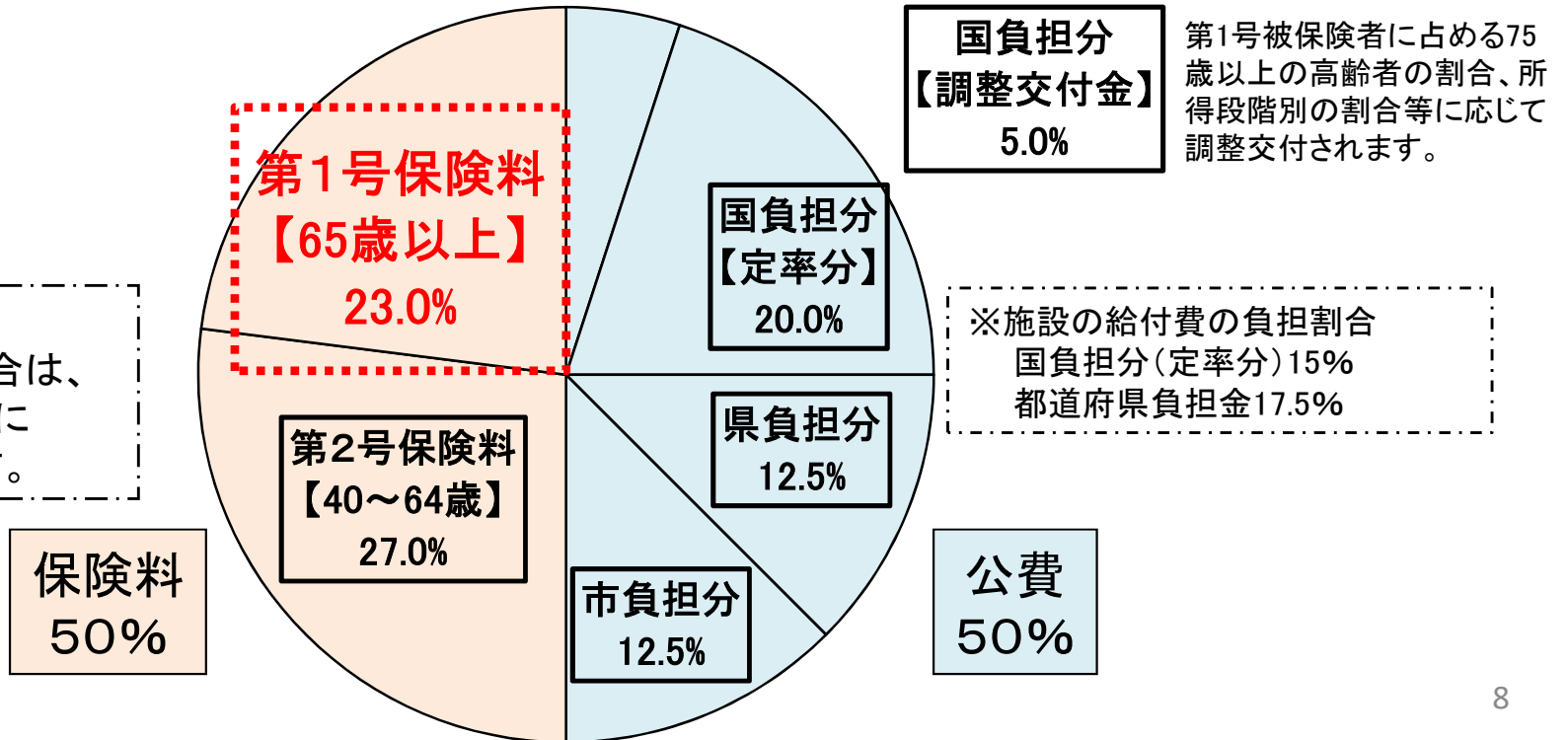
- 介護サービス利用料金のうち、利用者が負担するのは所得などに応じて1割、2割または3割で、残りが介護給付費として介護保険で賄われます。
- この介護給付費は、50%が税金などの公費、残り50%が保険料となり、**65歳以上の第1号被保険者が23%を**、40歳以上65歳未満の第2号被保険者が27%を負担します。

← サービス提供に必要な費用(介護報酬) →



※所得などによっては、自己負担は20%、または30%となる。(残りが給付費)

第1号保険料と第2号保険料の割合は、それぞれの人口比によって決定されます。



# 福岡市の第1号被保険者の介護保険料(令和3～5年度)

- 福岡市では、第1号被保険者の介護保険料を13段階で設定しています。これは国の標準(9段階)よりも細かく区分されており、**低所得者に配慮した構造**となっています。
- また、平成27年度より、**低所得者の保険料負担軽減のため**に、給付費の5割とは別枠で、段階的に**公費が投入・拡充**されています。

所得段階	区分		計算方法	年間 保険料額
第1段階	本人が 市民税非課税	生活保護受給者、老齢福祉年金受給者、本人の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が80万円以下	基準額 ×0.25(※)	18,675円(※)
第2段階		本人の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が80万円超120万円以下	基準額 ×0.40(※)	29,880円(※)
第3段階		本人の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が120万円を超える	基準額 ×0.70(※)	52,289円(※)
第4段階	世帯に市民税 課税の人がいる	本人の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が80万円以下	基準額 ×0.90	67,229円
第5段階		本人の課税年金収入額とその他の合計所得金額の合計が80万円を超える	<b>基準額</b>	<b>74,699円</b>
第6段階	本人が 市民税課税	本人の合計所得金額が125万円以下	基準額 ×1.10	82,169円
第7段階		本人の合計所得金額が125万円超 200万円未満	基準額 ×1.30	97,109円
第8段階		本人の合計所得金額が200万円以上300万円未満	基準額 ×1.60	119,518円
第9段階		本人の合計所得金額が300万円以上400万円未満	基準額 ×1.80	134,458円
第10段階		本人の合計所得金額が400万円以上500万円未満	基準額 ×2.00	149,398円
第11段階		本人の合計所得金額が500万円以上600万円未満	基準額 ×2.20	164,338円
第12段階		本人の合計所得金額が600万円以上700万円未満	基準額 ×2.40	179,278円
第13段階		本人の合計所得金額が700万円以上	基準額 ×2.50	186,748円

※公費投入後  
(負担軽減後)  
の額

# 第1号被保険者の介護保険料の推移

- 福岡市の介護保険料は、制度開始時から1.9倍に増加しています。
- また、福岡市は政令市(20都市)の中では低い方から数えて7番目です。  
 なお、政令市の中では、大阪市が最も高く8,094円、千葉市が最も低く5,400円となっています。

介護保険料基準月額	第1期 (H12~14)	第2期 (H15~17)	第3期 (H18~20)	第4期 (H21~23)	第5期 (H24~26)	第6期 (H27~29)	第7期 (H30~R2)	第8期 (R3~R5)	第1期 → 第8期 の比較
福岡市	3,290円	3,586円 (+9.0%)	4,494円 (+25.3%)	4,494円 (±0%)	5,362円 (+19.3%)	5,771円 (+7.6%)	6,078円 (+5.3%)	6,225円 (+2.4%)	1.9倍
全国平均	2,911円	3,293円 (+13.1%)	4,090円 (+24.2%)	4,160円 (+1.7%)	4,972円 (+19.5%)	5,514 (+10.9%)	5,869円 (+6.4%)	6,014円 (+2.5%)	2.1倍
福岡県平均	3,050円	3,725円 (+22.1%)	4,584円 (+23.1%)	4,467円 (-2.6%)	5,165円 (+15.6%)	5,632円 (+9.0%)	5,996円 (+6.5%)	6,078円 (+1.4%)	2.0倍

※( )は、保険料額の対前期伸び率。

福岡市第9期介護保険事業計画における  
高齢者数の推計

# 1 被保険者数の推計

## (1) 福岡市の過去5年間の高齢者数の推移

○ 全国的に高齢化が進む中、福岡市でも高齢化は一貫して進展しており、高齢者人口では、65歳～74歳である前期高齢者は令和4年度より減少に転じている一方、75歳以上である後期高齢者は増加の一途をたどっています。

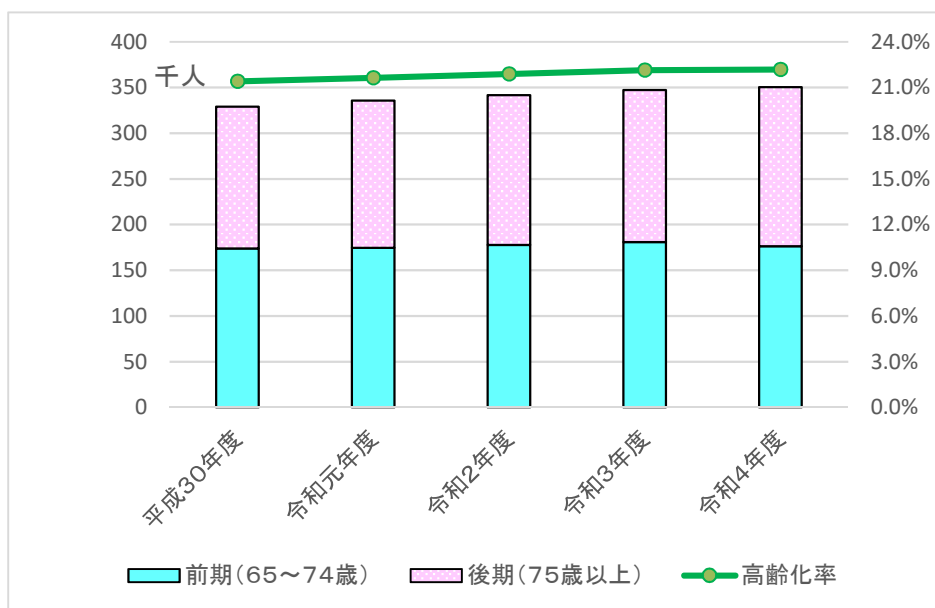
(単位:人)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総人口…A	1,538,005	1,551,212	1,561,188	1,568,381	1,580,205
65歳以上人口…B	329,107	335,545	341,649	347,095	350,475
65～74歳(前期)	173,870	174,585	177,762	180,912	176,302
(対前年比)	—	100.4%	101.8%	101.8%	97.5%
75歳以上(後期)	155,237	160,960	163,887	166,183	174,173
(対前年比)	—	103.7%	101.8%	101.4%	104.8%
85歳以上	48,977	51,455	53,897	56,554	58,648
(対前年比)	—	105.1%	104.7%	104.9%	103.7%
高齢化率…B/A	21.4%	21.6%	21.9%	22.1%	22.2%
40～64歳人口	511,459	518,221	524,248	529,074	535,501
(参考)					
全国の高齢化率	28.1%	28.4%	28.8%	28.9%	29.0%

※各年度9月末現在

※人口＝住民基本台帳に基づく人口

※全国の高齢化率は各年度10月1日現在(出典:高齢社会白書及び総務省人口推計)





## (2) 第9期介護保険事業計画期間における人口の推計方法(案)

○ 第8期介護保険事業計画では、令和2年9月末現在の「住民基本台帳に基づく人口」と「外国人登録人口」との和をもとに、コーホート要因法(\*)により、推計を行いました。

○ この推計値と実績を比較すると、下表のとおり、乖離は大きなものではないため、**第9期計画も**基本的には直近(令和4年9月末)の「住民基本台帳に基づく人口」をもとに、**コーホート要因法により推計を行います。**

○ ただし、後期高齢者数の差異が比較的多く生じており、これに起因する要介護認定者数の差異も生じているため、第9期介護保険事業計画では、第8期介護保険事業計画と同様に「年齢別・男女別の計画値と実績値の差異」をもとに補正した人口を用います。

### 第8期事業計画値と実績の比較

(単位:人)

区分	R3年度				R4年度			
	計画値 ①	実績 ②	乖離 ③ (②-①)	乖離率 ③/①	計画値 ①	実績 ②	乖離 ③ (②-①)	乖離率 ③/①
総人口…A	1,572,700	1,568,381	-4,319	-0.3%	1,579,000	1,580,205	1,205	0.1%
第1号被保険者 (65歳以上人口)…B	348,400	347,095	-1,305	-0.4%	354,300	350,475	-3,825	-1.1%
うち前期(65～74歳)	181,100	180,912	-188	-0.1%	176,700	176,302	-398	-0.2%
うち後期(75歳以上)	167,300	166,183	-1,117	-0.7%	177,600	174,173	-3,427	-1.9%
高齢化率(B/A)	22.2%	22.1%	-0.1%	-0.3%	22.4%	22.2%	-0.2%	-1.0%
2号被保険者数 (40-64歳人口)	529,200	529,074	-126	0.0%	535,300	535,501	201	0.0%

※各年度9月末現在

#### ～コーホート要因法について～ (コーホート:同時出生集団)

コーホート要因法とは、「同年又は同期間に出生した集団」についての人口変化を推計する方法です。

例えば、ある地域の20～24歳の人口は、5年後には25～29歳の集団となりますが、この5年間の人口変化は、「死亡数」と「移動数」(地域の人口の流出入)によって生じます。

この死亡数と移動数を仮定することで、将来の人口推計を行うものです。

コーホート要因法では、自然増減(出生数及び死亡数)と社会的増減(移動数)を分離して推計を行うため、他の人口推計方法と比較して、より精緻な推計が可能となっています。なお、推計に用いる生存率、社会移動率については、「福岡市基本構想・第9次福岡市基本計画」の策定に用いた「福岡市の将来人口推計」を用いています。

### (3) 第9期介護保険事業計画期間における人口推計(案)

○ (2) のコーホート要因法+補正 により推計した結果は以下のとおりです。  
第9期介護保険事業計画ではこの数値を基に各種推計を行います。

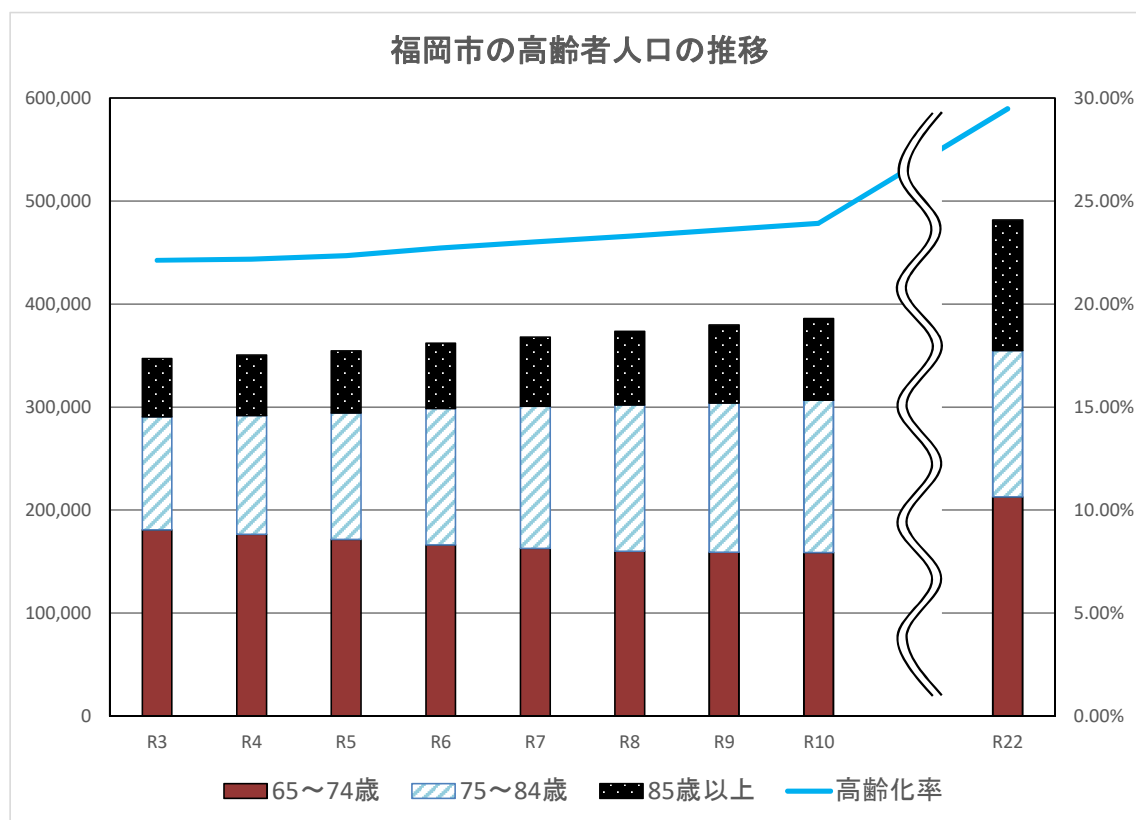
(単位:人)

区分	2024年度(令和6年度)			2025年度(令和7年度)			2026年度(令和8年度)		
	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計
総人口	754,300	838,100	1,592,400	755,900	841,800	1,597,700	757,800	845,000	1,602,800
0～39歳	337,700	347,000	684,700	334,800	344,700	679,500	332,300	342,600	674,900
40～64歳	265,300	280,500	545,800	267,200	283,100	550,300	269,000	285,400	554,400
65～69歳	38,200	42,100	80,300	38,100	42,000	80,100	38,100	41,700	79,800
70～74歳	39,700	46,400	86,100	38,200	44,500	82,700	37,000	43,100	80,100
75～79歳	33,400	43,600	77,000	36,300	47,000	83,300	39,000	50,100	89,100
80～84歳	21,500	33,600	55,100	21,500	33,200	54,700	21,000	32,000	53,000
85～89歳	12,100	24,000	36,100	12,700	24,800	37,500	13,600	25,800	39,400
90歳以上	6,400	20,900	27,300	7,100	22,500	29,600	7,800	24,300	32,100
高齢者数	151,300	210,600	361,900	153,900	214,000	367,900	156,500	217,000	373,500
高齢化率	20.1%	25.1%	22.7%	20.4%	25.4%	23.0%	20.7%	25.7%	23.3%

区分	2027年度(令和9年度)		
	男	女	男女計
総人口	759,400	848,200	1,607,600
0～39歳	330,100	340,700	670,800
40～64歳	270,100	287,100	557,200
65～69歳	38,800	42,600	81,400
70～74歳	35,900	41,800	77,700
75～79歳	38,500	49,000	87,500
80～84歳	23,200	34,100	57,300
85～89歳	14,300	26,900	41,200
90歳以上	8,500	26,000	34,500
高齢者数	159,200	220,400	379,600
高齢化率	21.0%	26.0%	23.6%



区分	2040年度(令和22年度)		
	男	女	男女計
総人口	762,600	871,500	1,634,100
0～39歳	301,600	311,200	612,800
40～64歳	256,500	283,100	539,600
65～69歳	55,700	61,900	117,600
70～74歳	44,100	51,300	95,400
75～79歳	34,600	42,900	77,500
80～84歳	27,500	36,800	64,300
85～89歳	22,500	35,200	57,700
90歳以上	20,100	49,100	69,200
高齢者数	204,500	277,200	481,700
高齢化率	26.8%	31.8%	29.5%

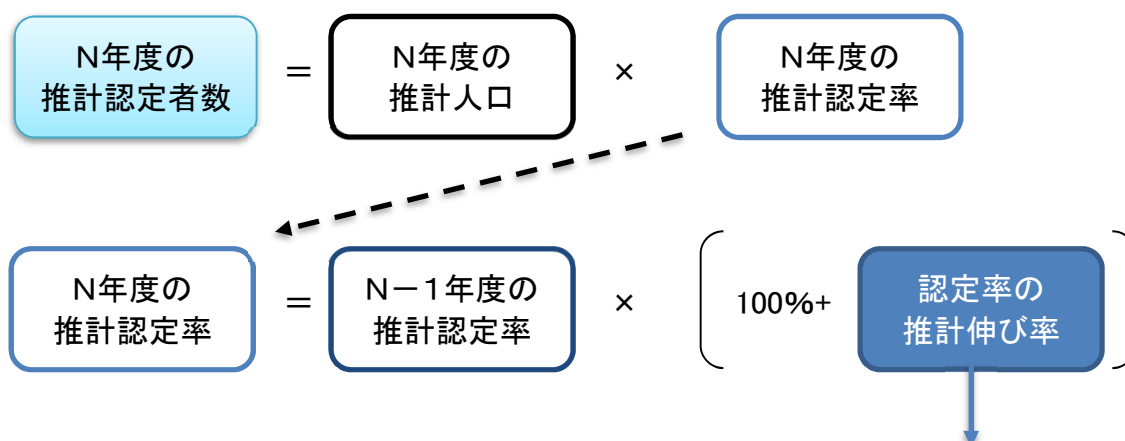


福岡市第9期介護保険事業計画における  
要介護認定者数の推計

## (1) 第8期介護保険事業計画における推計方法

○ 第8期介護保険事業計画では、直近5か年の認定率の伸び率に介護予防・重度化防止の取組みによる効果を加味した伸び率を乗じて各年度の認定率を算出し、これに推計人口を乗じることで、認定者数を算出しました。これによる認定者数の事業計画値と実績の比較は下表のとおりです。

○ 軽度者、重度者で傾向が異なっており、要支援者の実績値は計画値を下回り、要介護者の実績値は計画値を概ね上回っております。



直近5か年の認定率の伸び率(令和元年9月と平成26年9月の5か年の伸び率)に介護予防・重度化防止の取組みによる効果を加味し伸び率を算定

## (2) 第8期介護保険事業計画の事業計画値と実績の比較

(単位:人)

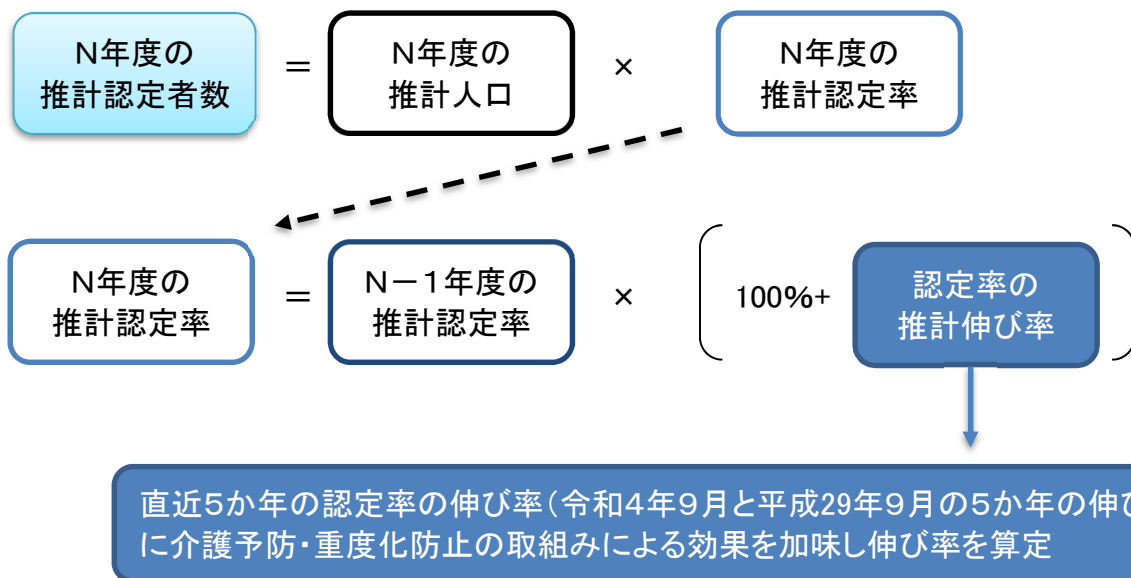
要介護度	R3年度				R4年度			
	計画値 A	実績値 B	乖離 C(B-A)	乖離率 C/A	計画値 A'	実績値 B'	乖離 C'(B'-A')	乖離率 C'/A'
要支援1	15,000	13,933	-1067	-7.1%	15,420	14,067	-1353	-8.8%
要支援2	11,270	9,686	-1584	-14.1%	11,900	9,965	-1935	-16.3%
要介護1	14,310	14,591	281	2.0%	14,900	15,005	105	0.7%
要介護2	10,960	10,686	-274	-2.5%	11,260	10,762	-498	-4.4%
要介護3	8,250	8,680	430	5.2%	8,570	8,796	226	2.6%
要介護4	7,250	7,540	290	4.0%	7,490	7,796	306	4.1%
要介護5	5,210	5,142	-68	-1.3%	5,160	5,339	179	3.5%
合計	72,250	70,258	-1992	-2.8%	74,700	71,730	-2970	-4.0%

※9月末時点。

### (3) 第9期介護保険事業計画における要介護認定者数の推計方法(案)

○ 第8期計画では、直近5か年の認定率の伸び率に介護予防・重度化防止の取組みの効果を加味して認定者数を見込みましたが、実績と比較すると、マイナス3%前後の乖離が見られました。これは、被保険者数の実績値と推計値に差異があったこと、介護予防・重度化防止の取組みなどによる認定率の減少数の差異によるものと考えます。

○ 第9期計画では、基本的には第8期計画と同様の推計方法ですが、第8期計画における認定者数の実績をベースに、介護予防・重度化防止に向けた取組みを認定率に反映できるように、要介護認定者数を算出します。



ア 認定者の伸びを考慮する方法として、9月時点の認定率(性別・年齢階層別・要介護度別)を基準にしてR4対H29年の伸び率に介護予防・重度化防止の取組みによる効果を加味し算出

イ 認定者数を算出する前年度の認定率に、アの伸び率を乗じて当該年度の認定率を算出。

ウ 認定者数を算出する年度の推計人口に当該年度の認定率を乗じて認定者数を算出。

## (2) 第9期計画における認定者数の見込み(案)

(1)により推計した要介護認定者数は以下のとおりです。

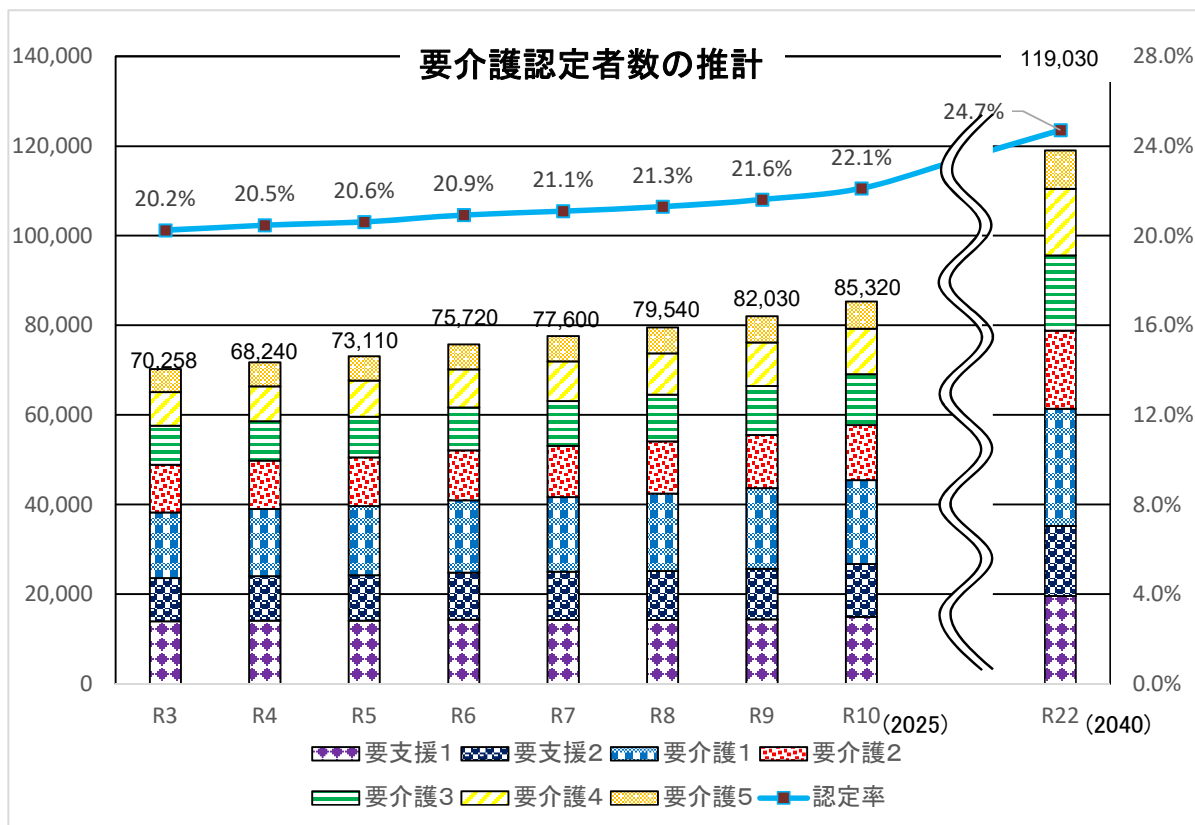
第9期介護保険事業計画ではこの認定者数をもとに、各種推計等を行っていきます。

	実績	実績	見込
	R3年度	R4年度	R5年度
要支援1	13,933	14,067	14,070
要支援2	9,686	9,965	10,160
要介護1	14,591	15,005	15,430
要介護2	10,686	10,762	10,880
要介護3	8,680	8,796	9,090
要介護4	7,540	7,796	8,070
要介護5	5,142	5,339	5,410
合計	70,258	71,730	73,110
認定率	20.2%	20.5%	20.6%

第9期介護保険事業計画期間			
	R6年度	R7年度	R8年度
要支援1	14,280	14,250	14,210
要支援2	10,510	10,750	10,990
要介護1	16,140	16,700	17,280
要介護2	11,180	11,380	11,590
要介護3	9,570	9,990	10,430
要介護4	8,490	8,870	9,270
要介護5	5,550	5,660	5,770
合計	75,720	77,600	79,540
認定率	20.9%	21.1%	21.3%

	2027年	2028年
	R9年度	R10年度
要支援1	14,360	14,960
要支援2	11,320	11,750
要介護1	18,000	18,750
要介護2	11,820	12,270
要介護3	10,930	11,390
要介護4	9,710	10,100
要介護5	5,890	6,100
合計	82,030	85,320
認定率	21.6%	22.1%

2040年
R22年度
19,610
15,630
26,170
17,440
16,780
14,800
8,600
119,030
24.7%



## 《参考》男女別・年齢層別の認定率の比較(平成29年／令和4年)

※認定率…(男女別・年齢層別の)人口に対する認定者数

平成29年9月時点の男女別・年齢層別認定者数、要介護度別認定率 (人)

性別	区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
男性	40-64歳	72	115	111	127	80	72	79	656
	65-69歳	340	279	341	337	218	175	133	1,823
	70-74歳	557	341	437	385	290	187	174	2,371
	75-79歳	730	446	691	569	367	284	228	3,315
	80-84歳	1,094	569	976	712	491	402	294	4,538
	85-89歳	979	499	882	740	501	379	256	4,236
	90歳以上	478	273	582	453	399	285	206	2,676
	合計	4,250	2,522	4,020	3,323	2,346	1,784	1,370	19,615
女性	40-64歳	66	87	91	105	69	45	69	532
	65-69歳	405	308	282	238	147	106	106	1,592
	70-74歳	830	557	503	355	233	198	214	2,890
	75-79歳	1,881	974	1,104	655	468	363	358	5,803
	80-84歳	3,056	1,721	2,108	1,388	920	802	677	10,672
	85-89歳	2,519	1,708	2,655	1,987	1,373	1,241	1,021	12,504
	90歳以上	1,047	1,053	2,167	1,985	1,821	1,909	1,521	11,503
	合計	9,804	6,408	8,910	6,713	5,031	4,664	3,966	45,496
合計	14,054	8,930	12,930	10,036	7,377	6,448	5,336	65,111	
認定率	1.70%	1.08%	1.56%	1.21%	0.89%	0.78%	0.64%	7.87%	

令和4年9月時点の男女別・年齢層別認定者数、要介護度別認定率

性別	区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
男性	40-64歳	62	124	103	145	71	63	85	653
	65-69歳	236	215	246	232	159	152	111	1,351
	70-74歳	568	437	592	524	337	302	255	3,015
	75-79歳	688	460	844	584	418	347	250	3,591
	80-84歳	1,030	625	1,065	684	543	440	266	4,653
	85-89歳	1,047	645	1,157	798	578	496	259	4,980
	90歳以上	639	415	861	598	532	386	206	3,637
	合計	4,270	2,921	4,868	3,565	2,638	2,186	1,432	21,880
女性	40-64歳	82	112	92	97	67	47	58	555
	65-69歳	219	226	185	156	101	101	97	1,085
	70-74歳	822	627	568	422	294	261	223	3,217
	75-79歳	1,491	988	1,079	713	503	429	345	5,548
	80-84歳	2,866	1,705	2,206	1,250	970	805	607	10,409
	85-89歳	2,875	1,971	3,031	2,051	1,591	1,451	936	13,906
	90歳以上	1,442	1,415	2,976	2,508	2,632	2,516	1,641	15,130
	合計	9,797	7,044	10,137	7,197	6,158	5,610	3,907	49,850
合計	14,067	9,965	15,005	10,762	8,796	7,796	5,339	71,730	
認定率	1.59%	1.12%	1.69%	1.21%	0.99%	0.88%	0.60%	8.10%	

平成29年と令和4年の差

性別	区分	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計
男性	40-64歳	-10	9	-8	18	-9	-9	6	-3
	65-69歳	-104	-64	-95	-105	-59	-23	-22	-472
	70-74歳	11	96	155	139	47	115	81	644
	75-79歳	-42	14	153	15	51	63	22	276
	80-84歳	-64	56	89	-28	52	38	-28	115
	85-89歳	68	146	275	58	77	117	3	744
	90歳以上	161	142	279	145	133	101	0	961
	合計	20	399	848	242	292	402	62	2,265
女性	40-64歳	16	25	1	-8	-2	2	-11	23
	65-69歳	-186	-82	-97	-82	-46	-5	-9	-507
	70-74歳	-8	70	65	67	61	63	9	327
	75-79歳	-390	14	-25	58	35	66	-13	-255
	80-84歳	-190	-16	98	-138	50	3	-70	-263
	85-89歳	356	263	376	64	218	210	-85	1,402
	90歳以上	395	362	809	523	811	607	120	3,627
	合計	-7	636	1,227	484	1,127	946	-59	4,354
合計	13	1,035	2,075	726	1,419	1,348	3	6,619	
認定率	-0.11	0.05	0.13	0.00	0.10	0.10	-0.04	0.23	

男女とも要支援2～要介護4で認定率の上昇傾向が見られ、全体としても上昇傾向が見られます。

## 日常生活圏域について

### 1. 日常生活圏域とは（国の考え方）

市町村は、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件、介護給付等対象サービスを提供するための施設の整備の状況その他の条件を総合的に勘案して、各市町村の高齢化のピーク時までには目指すべき地域包括ケアシステムを構築する区域を念頭において、例えば中学校区単位等、地域の実情に応じた日常生活圏域を定めること。

なお、日常生活圏域の設定については、自治会や町内会など既存コミュニティの活動にも配慮して定めることが重要である。

※介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針  
(R3.1.29・厚労省告示第29号) より抜粋

### 2. 現行計画における日常生活圏域の設定

中学校区単位を基本としつつ、地域包括支援センターの圏域を考慮しながら、59圏域を設定しています。

<理由>

- 国は、30分以内にサービスが提供される中学校区を日常生活圏域の単位として想定していること。

### 3. 次期計画における日常生活圏域の設定

現行計画における日常生活圏域の設定を第9期計画でも引き継ぎます。

### 4. 日常生活圏域別の状況

別添資料6-2「日常生活圏域別 高齢者数等の状況、及び地域密着型サービス整備状況」、別添資料6-3「特別養護老人ホーム整備状況（日常生活圏域別）」を参照ください。



## ■日常生活圏域別 高齢者数等の状況, 及び地域密着型サービス整備状況

※総人口～認定率は令和4年9月末時点(住所地特例者を除く)  
 ※整備状況は令和5年4月1日現在(整備予定地含む)

…上位5項目  
 …下位5項目

圏域	中学校区	(総人口)	高齢者数(人)	うち後期高齢者数(人)	高齢化率	認定者数(人)	認定率	定巡	小多機	看多機	認知症GH		地域密着型特定施設	
								事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	定員	事業所数	定員
東第1-1	志賀	7,765	2,563	1,352	33.0%	593	23.1%	1	-	-	2	18	-	-
東第1-2	和白	29,888	7,452	3,589	24.9%	1,505	20.2%	1	1	-	4	62	-	-
東第2	和白丘	28,832	7,986	4,480	27.7%	1,463	18.3%	-	1	-	3	54	-	-
東第3	香椎第2	31,836	6,793	3,254	21.3%	1,261	18.6%	-	1	1	2	36	-	-
東第4	香椎第1	25,880	4,910	2,187	19.0%	879	17.9%	1	1	1	1	18	-	-
東第5	多々良	20,134	5,018	2,584	24.9%	1,017	20.3%	-	-	-	2	36	-	-
東第6	青葉・多々良中央	32,877	8,447	4,202	25.7%	1,705	20.2%	-	2	-	6	72	-	-
東第7	松崎	16,890	3,762	1,902	22.3%	965	25.7%	1	1	-	3	54	-	-
東第8	箱崎・福岡	36,864	7,238	3,417	19.6%	1,512	20.9%	1	1	1	2	36	-	-
東第9	香椎第3	28,437	6,774	3,258	23.8%	1,242	18.3%	1	1	-	1	18	-	-
東第10	城香・照葉	25,838	4,880	2,442	18.9%	1,071	21.9%	-	-	-	2	36	-	-
東第11	箱崎清松	36,140	5,518	2,372	15.3%	1,063	19.3%	1	-	-	3	63	1	29
東区計		321,381	71,341	35,039	22.2%	14,276	20.0%	7	9	3	31	503	1	29
博多第1	千代・博多	36,424	6,058	3,131	16.6%	1,371	22.6%	1	1	-	2	36	-	-
博多第2	東光	21,964	3,168	1,548	14.4%	631	19.9%	-	-	-	1	9	-	-
博多第3	東住吉・住吉	44,675	5,985	2,853	13.4%	1,330	22.2%	-	-	-	1	27	-	-
博多第4	席田	23,604	5,977	3,281	25.3%	1,608	26.9%	1	1	-	4	81	-	-
博多第5	板付	23,675	5,512	2,560	23.3%	1,066	19.3%	1	1	-	2	27	-	-
博多第6	那珂	33,743	5,796	2,656	17.2%	1,138	19.6%	-	1	-	2	27	-	-
博多第7	三筑	27,656	6,098	2,814	22.0%	1,054	17.3%	1	-	-	-	-	-	-
博多第8	吉塚	25,654	4,039	1,958	15.7%	847	21.0%	-	1	-	2	36	-	-
博多区計		237,395	42,633	20,801	18.0%	9,045	21.2%	4	5	-	14	243	-	-
中央第1	当仁	39,416	9,118	4,493	23.1%	1,793	19.7%	1	-	1	2	36	-	-
中央第2	舞鶴	25,481	4,163	1,988	16.3%	771	18.5%	-	-	-	1	9	-	-
中央第3	警固・高宮・春吉	61,284	9,589	4,682	15.6%	1,788	18.6%	1	1	-	2	36	-	-
中央第4	友泉・城西	30,474	6,712	3,205	22.0%	1,252	18.7%	-	1	-	3	45	-	-
中央第5	平尾	40,320	7,590	3,636	18.8%	1,476	19.4%	-	1	-	2	45	1	18
中央区計		196,975	37,172	18,004	18.9%	7,080	19.0%	2	3	1	10	171	1	18
南第1	春吉	32,847	5,320	2,409	16.2%	1,062	20.0%	1	-	-	2	27	-	-
南第2	長丘	23,081	6,385	3,316	27.7%	1,383	21.7%	-	1	-	3	33	-	-
南第3	三宅	29,598	6,705	3,266	22.7%	1,419	21.2%	1	2	-	2	36	-	-
南第4	横手・宮竹	40,336	7,894	3,643	19.6%	1,538	19.5%	1	2	-	3	54	-	-
南第5	日佐	14,532	4,211	2,294	29.0%	943	22.4%	-	2	-	2	36	-	-
南第6	老司	15,970	4,868	2,538	30.5%	953	19.6%	-	2	-	2	36	-	-
南第7	柏原	18,570	5,255	2,621	28.3%	1,075	20.5%	-	1	1	5	54	-	-
南第8	野間	21,037	4,759	2,348	22.6%	989	20.8%	1	1	-	3	54	-	-
南第9	高宮	30,164	5,199	2,578	17.2%	1,029	19.8%	-	1	-	2	27	-	-
南第10	筑紫丘	18,069	4,379	2,317	24.2%	934	21.3%	-	-	1	2	36	-	-
南第11	花畑	22,132	6,459	3,359	29.2%	1,417	21.9%	-	1	-	3	30	-	-
南区計		266,336	61,434	30,689	23.1%	12,742	20.7%	4	13	2	29	423	-	-

圏域	中学校区	(総人口)	高齢者数(人)	うち後期高齢者数(人)	高齢化率	認定者数(人)	認定率	定巡	小多機	看多機	認知症GH		地域密着型特定施設	
								事業所数	事業所数	事業所数	事業所数	定員	事業所数	定員
城南第1	城南・城西	41,606	9,190	4,485	22.1%	1,872	20.4%	1	2	-	4	63	-	-
城南第2	梅林	20,826	5,606	2,988	26.9%	1,223	21.8%	-	2	-	2	36	-	-
城南第3	片江	22,424	5,446	2,701	24.3%	1,194	21.9%	1	-	1	3	36	-	-
城南第4	長尾	17,600	5,610	2,829	31.9%	1,208	21.5%	-	-	-	3	45	-	-
城南第5	友泉・城南	23,506	6,151	3,058	26.2%	1,299	21.1%	1	1	-	1	18	-	-
城南区計		125,962	32,003	16,061	25.4%	6,796	21.2%	3	5	1	13	198	-	-
早良第1	高取	29,575	5,140	2,316	17.4%	1,043	20.3%	-	1	-	1	18	-	-
早良第2	原中央・原北	36,556	8,190	3,894	22.4%	1,562	19.1%	-	2	-	3	36	-	-
早良第3	西福岡	16,145	4,522	2,292	28.0%	954	21.1%	-	-	-	3	54	-	-
早良第4	次郎丸	21,536	5,721	2,857	26.6%	1,155	20.2%	1	1	-	4	99	-	-
早良第5	原	23,159	6,136	3,177	26.5%	1,259	20.5%	-	1	-	2	36	-	-
早良第6	金武	15,160	4,901	2,416	32.3%	1,082	22.1%	1	2	1	2	36	-	-
早良第7	早良	12,182	4,394	2,266	36.1%	954	21.7%	-	1	-	1	18	-	-
早良第8	百道	35,421	6,373	2,831	18.0%	1,100	17.3%	-	-	-	2	44	-	-
早良第9	田隈	30,682	8,226	4,218	26.8%	1,802	21.9%	-	-	-	5	81	-	-
早良区計		220,416	53,603	26,267	24.3%	10,911	20.4%	2	8	1	23	422	-	-
西第1	姪浜・能古・小呂	31,310	7,149	3,460	22.8%	1,372	19.2%	1	-	-	2	36	-	-
西第2	内浜・玄界	40,297	7,792	3,826	19.3%	1,712	22.0%	1	3	-	4	45	1	29
西第3	西陵	12,747	4,417	2,383	34.7%	942	21.3%	1	-	-	1	18	-	-
西第4	壱岐丘	16,616	4,985	2,780	30.0%	1,066	21.4%	-	1	-	2	36	1	29
西第5-1	玄洋	31,656	5,981	2,924	18.9%	1,179	19.7%	1	-	1	2	36	-	-
西第5-2	玄洋・北崎	5,259	2,057	1,138	39.1%	559	27.2%	-	1	-	3	45	-	-
西第6	下山門	20,400	5,162	2,582	25.3%	1,084	21.0%	1	1	1	2	36	-	-
西第7	壱岐	19,295	5,991	3,042	31.0%	1,239	20.7%	1	1	1	2	27	-	-
西第8	元岡	29,925	5,965	2,987	19.9%	1,223	20.5%	1	-	1	3	36	-	-
西区計		207,505	49,499	25,122	23.9%	10,376	21.0%	7	7	4	21	315	2	58
合計		1,575,970	347,685	171,983	22.1%	71,226	20.5%	29	50	12	141	2,275	4	105

特別養護老人ホーム整備状況（日常生活圏域別）（令和5年4月1日現在）

※整備予定地含む

圏域番号	小学校区	施設数	定員	特別養護老人ホーム 未整備圏域
東第1-1	勝馬・志賀島・西戸崎	1	80	
		西戸崎創生園	80	
東第1-2	奈多・三苦・和白	1	330	
		奈多創生園	330	
東第2	美和台・和白東	0	0	未整備圏域
東第3	香住丘・香椎	1	86	
		さんすまいる唐原	86	
東第4	香陵・千早・千早西	1	29	
		フレンドピーチ千早	29	
東第5	舞松原・若宮	1	50	
		聖家族の家 若宮	50	
東第6	青葉・八田・多々良	4	286	
		光薫寺ビハーラ	110	
		なごみの里	74	
		いきいき八田	73	
東第7	名島	1	100	
		シエル名島	100	
東第8	箱崎・東箱崎・馬出	1	29	
		いきいき箱崎	29	
東第9	香椎下原・香椎東	1	100	
		すこやか	100	
東第10	照葉・香椎浜・城浜・照葉北	2	129	
		アイランドシティ照葉	100	
			29	
東第11	松島・筥松	1	50	
		サンシャイン	50	
博多第1	千代・博多	2	150	
		博多さくら園	50	
			100	
博多第2	東光・堅粕	1	48	
		マザーハート	48	
博多第3	東住吉・春住・住吉	1	100	
		シティケア博多	100	
博多第4	席田・月隈・東月隈	3	279	
		洗寿園	100	
		月隈愛心の丘	80	
			99	
博多第5	板付北・板付	3	138	
		りんごの家	29	
		アットホーム諸岡	80	
			29	
博多第6	那珂・弥生・宮竹	1	70	
		ケアイン博多	70	
博多第7	三筑・那珂南	2	120	
		薔薇の樹苑	70	
			50	
博多第8	東吉塚・吉塚	0	0	未整備圏域
中央第1	当仁・福浜・南当仁	1	50	
		はなみずき園	50	
中央第2	舞鶴	1	70	
		ライフケア大手門	70	
中央第3	高宮・春吉・赤坂・警固	1	90	
		煌奏館	90	
中央第4	笹丘・草ヶ江・鳥飼	1	75	
		梅光園	75	
中央第5	平尾・小笹	1	29	
		おざさ	29	
南第1	玉川・塩原	1	100	
		おおはし徳巣	100	
南第2	長丘・長住・西長住	2	110	
		シティケア長住	50	
			60	
南第3	三宅・野多目	2	160	
		花の季苑	70	
			90	
南第4	宮竹・高木・横手・日佐	2	130	
		回生園	50	
			80	
南第5	弥永・弥永西	1	100	
		ムーンシャドウ	100	
南第6	老司・鶴田	1	30	
		松月園	30	

圏域番号	小学校区	施設数	定員	特別養護老人ホーム 未整備圏域
南第7	花畑・柏原	4	291	
		花畑ホーム	110	
		第2花畑ホーム	80	
		ライフケア柏原	72	
		恵	29	
南第8	若久・大池	1	29	
		グッドライフ野間	29	
南第9	西高宮・大楠	1	80	
		市崎の杜	80	
南第10	筑紫丘・東若久	1	63	
		光の丘	63	
南第11	東花畑・西花畑	1	29	
		藤ヶ丘荘	29	
城南第1	城南・別府・鳥飼	3	156	
		飛鳥	50	
		白熊園	80	
		よりあいの森	26	
城南第2	七隈・金山	1	80	
		城南の杜	80	
城南第3	片江・南片江	1	100	
		油山緑寿園	100	
城南第4	堤・堤丘・西長住	2	79	
		油山福祉の里	50	
		陽だまり	29	
城南第5	田島・長尾	1	80	
		ケアタウン茶山	80	
早良第1	高取・室見	1	100	
		高取	100	
早良第2	原・大原・小田部・原北	1	81	
		けやき	81	
早良第3	有住・原西	1	100	
		ラ・ポール有田	100	
早良第4	有田・賀茂	1	54	
		次郎丸の里	54	
早良第5	飯原・飯倉中央・飯倉	3	145	
		たちばな	46	
		まきの木	29	
		サンシャインセンター	70	
早良第6	四箇田・入部	2	145	
		ライフケアしかた	80	
		香楠荘	65	
早良第7	早良・内野・脇山	2	170	
		恵風苑	100	
		さわらふれあいの里	70	
早良第8	百道浜・西新・百道	1	50	
		あおぞら	50	
早良第9	田隈・田村・野芥	1	100	
		サンシャインプラザ	100	
西第1	愛宕・愛宕浜・姪北・能古・小呂	1	80	
		能古清和園	80	
西第2	内浜・姪浜・福重・玄界	3	178	
		マイネスハウス福重	29	
		ディグニティ内浜	100	
		初花	49	
西第3	西陵・城原	0	0	未整備圏域
西第4	壱岐南・金武	5	303	
		愛信園	100	
		マナハウス	69	
		サンガーデン	29	
		あおい	76	
		(仮称)かあむ茜月	29	
西第5-1	今宿・玄洋	2	141	
		松生園	70	
		七樹苑	71	
西第5-2	今津・北崎	3	208	
		大寿園	150	
		今津創生園	29	
		海の花	29	
西第6	石丸・下山門	1	100	
		下山門	100	
西第7	壱岐・壱岐東	3	212	
		リハモール福岡	72	
		ウェストヒル創生園	60	
		なの国	80	
西第8	周船寺・元岡・西都	4	209	
		歴史の里	50	
		寿生苑	80	
		美の里	29	
		いと楽し	50	
計		93	6,481	

## 介護サービス基盤整備について

## 1. 介護サービス基盤整備に係る視点

## (1) 高齢化の進行

福岡市の高齢者人口は、2021年には35万人、2025年には37万人、2040年には48万人になる見込みであり、年々増加傾向にあります。75歳以上の高齢者人口は、2025年には21万人（そのうち85歳以上は7万人）、2040年には27万人（そのうち85歳以上は13万人）となる見込みであり、高齢化の進展とともに、後期高齢者は急増し、介護需要も増加が見込まれます。

各年度9月末	実績←			→推計			(単位 万人)	
	第8期			第9期			2030年	2040年
区分	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	R12年	R22年
	R3年	R4年	R5年	R6年	R7年	R8年		
高齢者(65歳以上)	35	35	35	36	37	37	40	48
うち75歳以上(後期)	17	17	18	20	21	21	24	27
うち85歳以上(後期)	6	6	6	6	7	7	9	13
認定者数	7	7	7	8	8	8	9	12
総人口	157	158	159	159	160	160	162	163

## (2) 第9期計画策定における国の考え方

国は、第9期計画策定において、

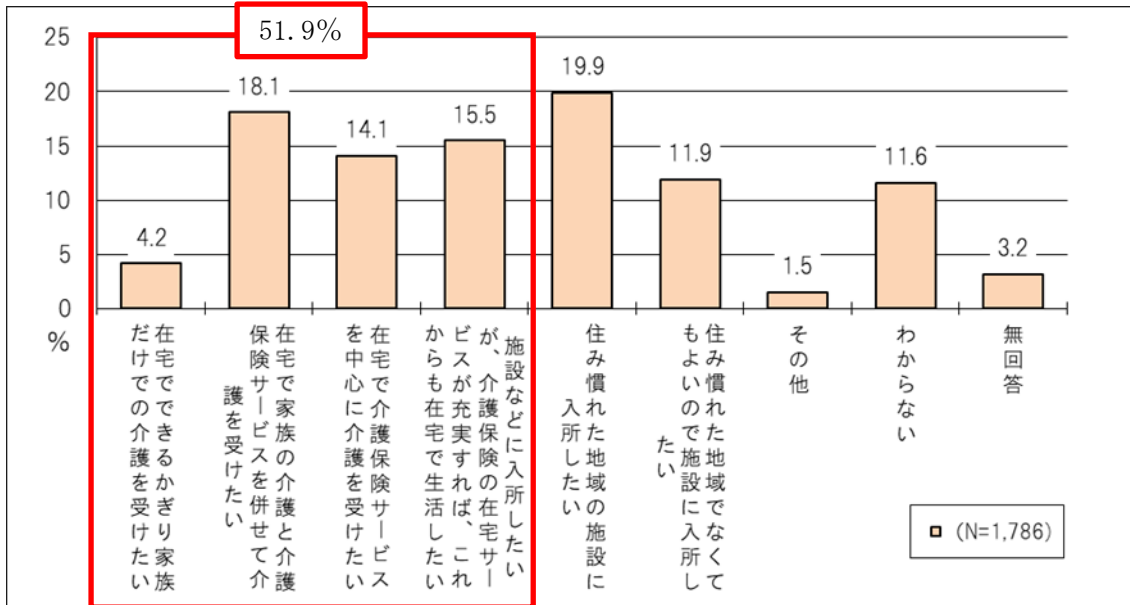
- 【1】令和3年度～令和5年度の介護給付等の実績を踏まえつつ、地域の中長期的な人口動態や介護ニーズの見込み等を適切に捉え、第9期計画における施設サービス、居住系サービス、地域密着型サービスをバランスよく組み合わせ、介護サービス基盤を計画的に確保していくこと
- 【2】医療・介護双方のニーズを有する高齢者のサービス需要や在宅医療の整備状況を踏まえ、医療・介護の連携を強化し、医療及び介護の効率的かつ効果的な提供を図ることも重要
- 【3】居宅要介護者の在宅生活を支えるための定期巡回・随時対応型訪問介護看護、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスについて、地域の実情に応じて更なる普及を検討し、取り組むことが重要
- 【4】居宅要介護者の様々なニーズに柔軟に対応できるよう、複数の在宅サービスを組み合わせた新たな複合型サービスを創設することを検討しており、今後、介護給付費分科会における検討を踏まえて示される内容を踏まえ、地域の実情に応じて、第9期計画における新たな複合型サービスの整備について検討されたい。

を示しています。

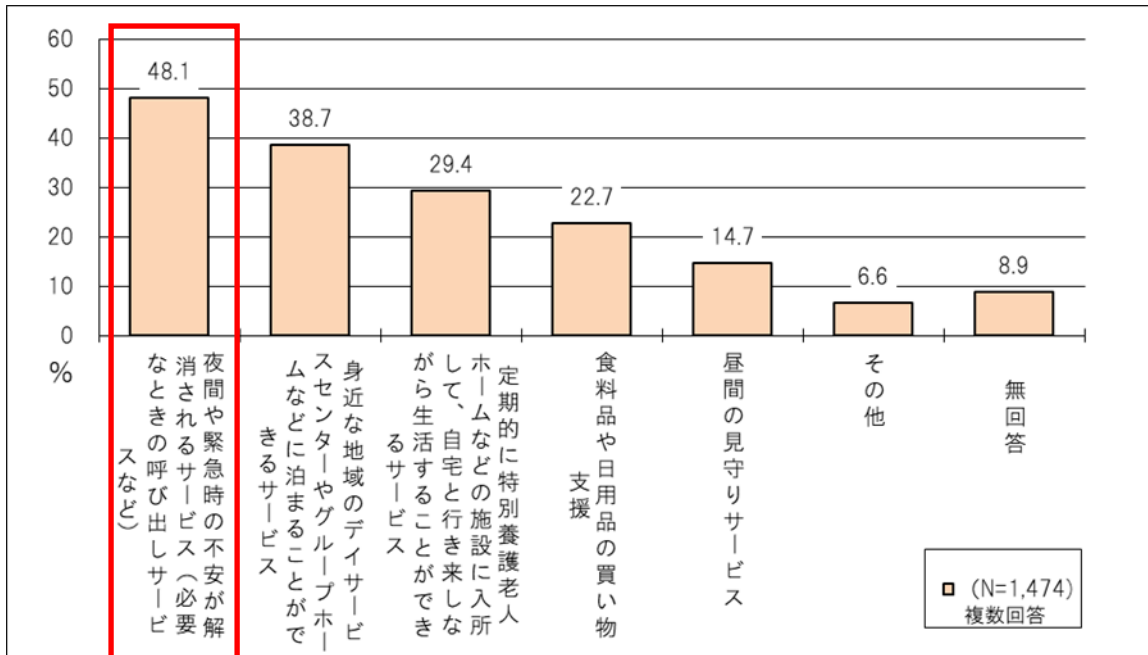
### (3) 高齢者実態調査の結果

令和4年度福岡市高齢者実態調査によると、市民の5割強が在宅での生活と介護を希望し、  
住み慣れた地域での施設入所の希望は約2割となっています。また、在宅生活を続けるためには、  
夜間や緊急時の不安が解消されるサービスや、身近な地域のデイサービスやグループホームに泊まることができるサービス等が必要であると考えています。

【参考 今後の介護の意向について（高齢者実態調査より）】



【参考 在宅で生活するために必要性が高い(利用したい)と思うサービス(高齢者実態調査より)】

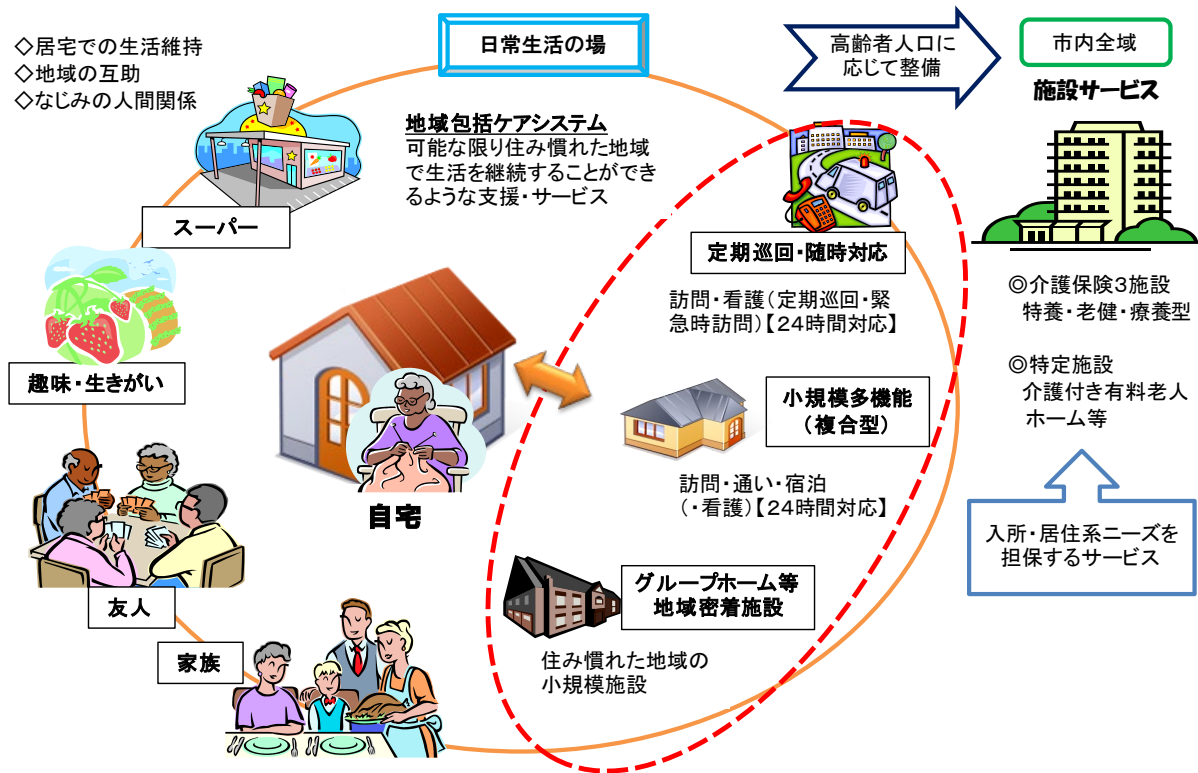


(4) 中・長期的な基本方針

福岡市では、介護サービスについて、地域包括ケアシステムを推進していくとともに、市民のニーズに適切に対応していくため、将来の高齢者数の動向等も踏まえた中・長期的な視点から、次の3つの基本方針を定めています。

- ① 長期的に大規模施設から在宅生活を支えるサービスへシフト
- ② 住み慣れた地域で住み替えができる小規模施設の拡充
- ③ 入所・居住系ニーズを担保する施設サービスの一定量の確保

【参考 地域包括ケアシステムのイメージ】



## 2. 第8期計画期間中の介護サービス基盤整備実施状況

### (1) 第8期介護保険事業計画における整備方針

第8期では、中・長期的な視点に基づいた次の整備方針により介護サービス基盤を整備しました。

- ① 在宅生活を支えるサービスの拡充
- ② 住み慣れた地域で住み替えができる小規模施設の拡充
- ③ 入所・居住系ニーズを担保する施設サービスの整備

### (2) 第8期介護保険事業計画の整備目標と実績

#### ① 小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護

第8期では普及促進のため、市民フォーラムの開催、市費による新たな整備費補助の創設、介護報酬に関する国への要望などを行いました。新型コロナウイルス感染症の影響などによる事業廃止もあり、目標量の確保に至りませんでした。

区分	R3	R4	R5
整備目標量(事業所数)	80		
整備実績(事業所数)	62	59	62
小多機	53	49	51
看多機	9	10	11

※各年度末現在の数

#### ② 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

整備目標に基づく整備量の確保が概ね順調に進んでいます。

区分	R3	R4	R5
整備目標量(事業所数)	29		
整備実績(事業所数)	18	24	29

※各年度末現在の数

#### ③ 認知症対応型共同生活介護

建設費コストの上昇や、建物の老朽化などによる事業廃止もあり、目標量の確保に至りませんでした。

区分	R3	R4	R5
整備目標量(人分)	2,385		
整備実績(人分)	2,134	2,194	2,275

※各年度末現在の数

#### ④ 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)

建設費コストの上昇などから、目標量の確保に至りませんでした。

区分	R3	R4	R5
整備目標量(人分)	6,453		
整備実績(人分)	6,213	6,333	6,391

※各年度末現在の延べ数



⑤ 介護老人保健施設

第8期では整備目標量を据え置きました。

区分	R3	R4	R5
整備目標量(人分)	2,608		
整備実績(人分)	2,606	2,606	2,606

※令和3年3月31日付で2床減床

⑥ 介護医療院・介護療養型医療施設

令和5年度末で廃止となる介護療養型医療施設や療養病床を有する医療機関からの転換により、令和5年度末までに710床となる見込みです。

区分	R3	R4	R5
整備目標量(人分)	687		
整備実績(人分)	633	630	710

⑦ 特定施設入居者生活介護

建設費コストの上昇や、建物の老朽化による事業廃止もあり、目標量の確保に至りませんでした。

区分	R3	R4	R5
整備目標量(人分)	4,402		
整備実績(人分)	4,282	4,241	4,299

※令和4年12月31日付で1施設(41床)廃止

### 3. 介護サービス基盤整備の第9期計画の方向性

- 福岡市では、今後も高齢者人口は増加し、介護サービスに対するニーズも増加することが見込まれます。
- 地域包括ケアを推進するため、今後増大することが予測される医療ニーズを併せ持つ中重度の要介護者や認知症高齢者への対応として、24時間365日の在宅生活を支援するサービスは重要であり、引き続き整備促進を図る必要があります。  
特に第8期計画期間の整備目標量に達しなかった小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護は、既存事業所と連携の上、運営状況や課題を共有し、引き続き普及促進に努めていきます。
- 入所・居住系サービスについては、在宅生活が困難となった要介護高齢者などへの対応として、入所ニーズを担保する整備が必要です。

これらを踏まえ、第9期においては、第8期の整備方針を引継ぎ、次のとおり整備を進めます。  
また、具体的な整備量は資料6-2「第9期計画期間における介護サービスの整備目標量について」のとおりです。

#### ① 在宅生活を支えるサービスの拡充

- 中重度となっても、本人の様態や希望に応じて、「通い」「宿泊」「訪問」といったサービスを組み合わせ、「自宅で継続して生活するために」必要な支援を、切れ目なく24時間365日行うサービスである「小規模多機能型居宅介護」について、地域包括ケア推進の観点から、概ね中学校区単位で設定している「日常生活圏域」に1～2事業所となるよう、整備を進めます。
- 医療ニーズの高い人を支えるためのサービスである「看護小規模多機能型居宅介護」について、今後、在宅医療が必要となる人の増加が見込まれるため、未整備圏域に順次整備を進めていきます。
- 重度者を始めとした要介護高齢者の在宅生活を支えるため、24時間365日、日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護を一体的に又はそれぞれが密接に連携しながら、定期巡回訪問と随時の対応を行うサービスである「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」について、未整備圏域に順次整備を進めていきます。

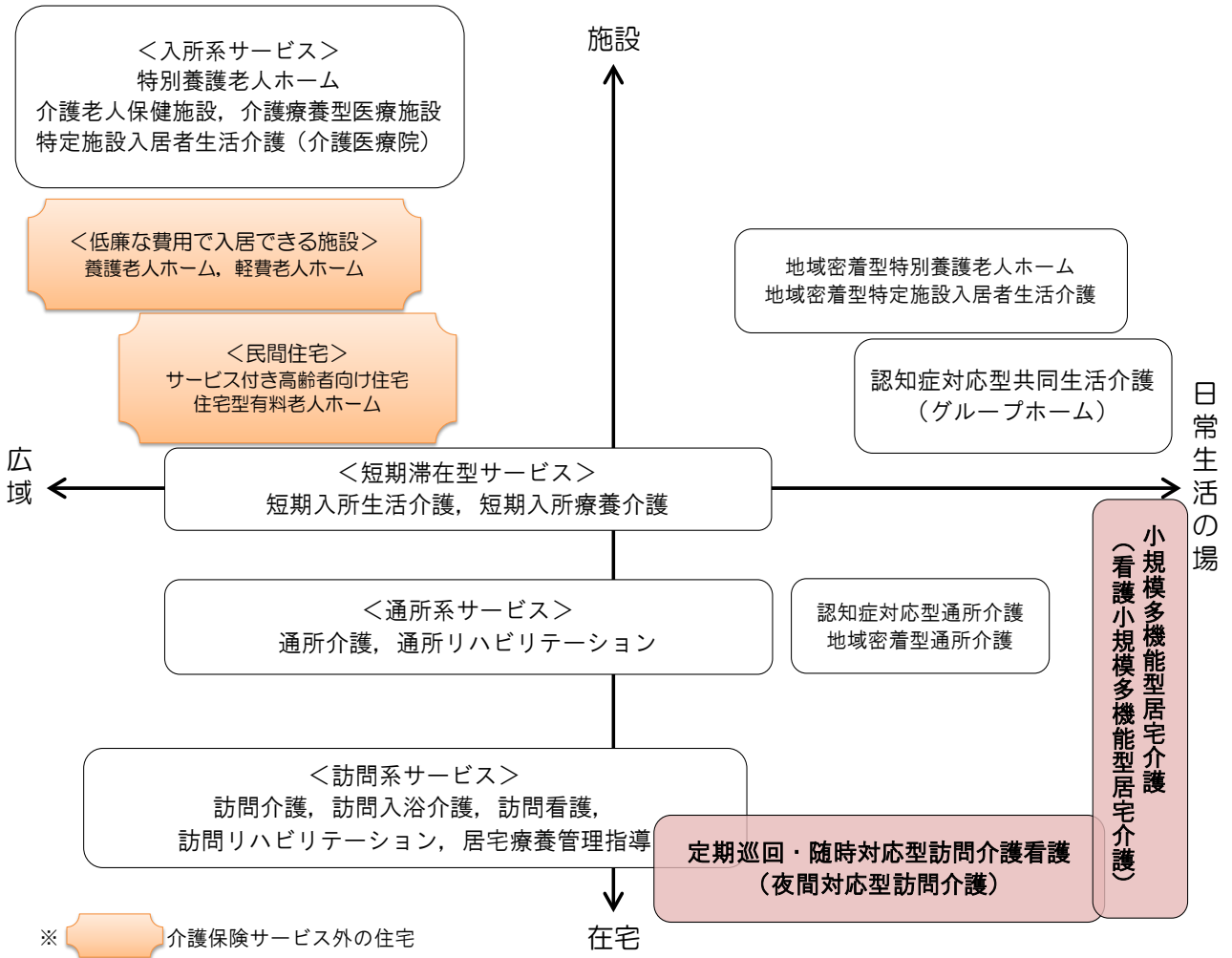
#### ② 住み慣れた地域で住み替えができる小規模施設の拡充

- 高齢化の進展に伴い増加する認知症高齢者を支えるため、認知症の人が住み慣れた地域で生活を継続できるよう、少人数で共同生活をする居住系サービスである「認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）」について、圏域毎の整備状況などを考慮して整備を進めます。

#### ③ 入所・居住系ニーズを担保する施設サービスの整備

- 特別養護老人ホームは、利用申込者実態調査などから必要量を見込み、整備目標量を設定します。
- 特定施設入居者生活介護は、利用申込みの状況などから必要量を見込み、整備目標量を設定します。  
整備にあたっては、第8期と同様、地域包括ケアの観点から、住み慣れた地域での生活を続けながら、要介護度が軽度なうちから住み替えができ、終の棲家としての機能も果たしている地域密着型特定施設入居者生活介護（小規模の介護付き有料老人ホーム）の整備を進めます。

【参考】サービス提供範囲と種類の概略イメージ図



## 第9期計画期間における介護サービスの整備目標量について

資料6-2

### (1) 地域密着型サービスの整備目標量について

#### ① 小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護・看護小規模多機能型居宅介護は、24時間365日の安心を提供し、地域包括ケアシステムの中核的な役割を担うサービスであることから、令和8年度で、全ての圏域に1か所以上整備されるよう、令和8年度までに15事業所を整備する。

(単位：事業所数)

区分	第6期 (H27~H29)	第7期 (H30~R2)	第8期 (R3~R5)	第9期 (R6~R8)
整備量	10	9	2 ※	15
整備累計	51	60	62	77

※新設9事業所、廃止7事業所

#### ② 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

定期巡回・随時対応型訪問介護看護は、24時間365日、訪問介護と看護を一体的に提供するサービスであることから、市内全域からのサービス利用が可能となるよう、全ての日常生活圏域（59圏域）に事業所を順次整備する。第8期計画期間までに29圏域の整備が完了する見込みであり、第10期計画までに未整備の30圏域の整備を目標とし、第9期ではその半数の15事業所を整備する。

(単位：事業所数)

区分	第6期 (H27~H29)	第7期 (H30~R2)	第8期 (R3~R5)	第9期 (R6~R8)
整備量	6	6	12	15
整備累計	11	17	29	44

#### ③ 認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）

待機者の状況と要介護認定者数の伸びを踏まえ、令和8年度までに269人分を整備する。整備にあたっては、日常生活圏域内の整備状況などを考慮することとする。

(単位：人分)

区分	第6期 (H27~H29)	第7期 (H30~R2)	第8期 (R3~R5)	第9期 (R6~R8)
整備量	300	20	178	269
整備累計	2,077	2,097	2,275	2,544

(2) 施設・居住系サービスの整備目標量について

① 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

入所申込者への調査（特養入所申込者実態調査）の結果を踏まえ、令和8年度までに190人分を整備する。

(単位：人分)

区分	第6期 (H27~H29)	第7期 (H30~R2)	第8期 (R3~R5)	第9期 (R6~R8)
整備量	718	369	178	190
整備累計	5,844	6,213	6,391	6,581

※地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護の定員数を含む。

② 介護老人保健施設

介護老人保健施設は、在宅復帰の目指すためのリハビリ施設のため、他の施設と比べ、入退所の動きが大きいことから、入退所状況の推移等を踏まえ、直近の定員数と同数とする。

(単位：人分)

区分	第6期 (H27~H29)	第7期 (H30~R2)	第8期 (R3~R5)	第9期 (R6~R8)
整備量	-	△ 19	△ 2	-
整備累計	2,627	2,608	2,606	2,606

③ 介護医療院、介護療養型医療施設

介護療養型医療施設は、介護医療院の創設に伴い、令和5年度末まで経過措置が採られている。福岡県が県内の医療機関に対して、介護医療院への転換意向調査を実施する予定であり、その結果を踏まえ、定員数を見込むこととする。

(単位：人分)

区分		R4	R5(見込)	第9期
病床数	介護医療院	628	708	検討中
	介護療養型医療施設	2	2	

④ 特定施設入居者生活介護（地域密着型特定施設入居者生活介護）

特定施設入居者生活介護は、利用申込みの状況と要介護認定者数の伸びを踏まえ、令和8年度までに105人分を整備する。

整備にあたっては、第8期と同様、地域包括ケアの観点から、住み慣れた地域での生活を続けながら、要介護度が軽度なうちから住み替えができ、終の棲家としての機能も果たしている地域密着型特定施設入居者生活介護（小規模の介護付き有料老人ホーム）の整備を進める。

(単位：人分)

区分	第6期 (H27~H29)	第7期 (H30~R2)	第8期 (R3~R5)	第9期 (R6~R8)
整備量	111	-	17	105
整備累計	4,282	4,282	4,299	4,404

※地域密着型特定施設入居者生活介護を含む

## 第9期介護保険事業計画における特別養護老人ホームの整備数について（案）

## 1 特別養護老人ホーム入所申込者実態調査 概要

- ① 調査目的：福岡市内の特別養護老人ホームに利用申込みをされている方の現在の生活状況、利用申込みに関する考えなどを把握し、「特別養護老人ホーム」の整備計画等の策定のための基礎資料とすること
- ② 調査対象：福岡市内の特別養護老人ホームの利用申込みをしている人全て（<sup>しっかい</sup>悉皆調査）
- ③ 調査基準日：令和4年12月1日現在の申込者
- ③ 調査方法及び期間：郵送による調査票配布・回収（令和5年2月20日～3月17日）

## アンケート調査票 回収状況

項目		R4年度	R1年度	H28年度	H25年度
①	利用申込者総数	3,392	4,076	3,563	7,080
②	複数箇所への申込者	▲ 866	▲ 1,227	▲ 1,052	▲ 2,704
③	死亡者等	▲ 256	▲ 242	▲ 317	▲ 329
④	調査対象者(=①-②-③)	2,270	2,607	2,194	4,047
⑤	宛先不明返送数	▲ 83	▲ 69	▲ 5	▲ 75
⑥	未回収+無効回収	▲ 1,077	▲ 589	▲ 943	▲ 1,346
⑦	有効回収数(=④-⑤-⑥)	1,110	1,949	1,246	2,626

## 2 早期入所が必要な人数の算出

アンケート調査の結果を分析し、  
有効回収者から特別養護老人ホームへ早期入所が必要な人数を算出

## (1) 有効回収数からの算出

有効回収数	1,110人
-------	--------

- ・入所への意向
- ・現在特養に入所していないもの
- ・在宅生活が困難であり早期入所を希望している
- ・常時介護が必要（要介護3以上）



詳細は  
別添参照

早期入所が必要な人数	230人
------------	------

## (2) 調査対象者における早期入所が必要な人数の推計

未回収等により利用申込継続の意思を確認できなかった者がいることを踏まえ、調査対象者における早期入所が必要な人数を以下のとおり推計する。

◎ 実態調査の結果を基に絞り込んだ人数 × 調査対象者数 ÷ 有効回収数 230人 × 2,270人 ÷ 1,110人 = 470人
-----------------------------------------------------------------------

## 3 特別養護老人ホームの必要整備量の算出

上記結果に基づき、特別養護老人ホームの必要整備量を算出

令和4年12月1日現在の早期入所が必要な人数	470	×	令和4年度／令和8年度の要介護3以上の伸び率	116.1%	=	令和8年度における特別養護老人ホームの不足数	546	
							+	
特別養護老人ホーム入所者数(入所率95.5%)								6,041
<hr/>								
令和8年度における特別養護老人ホームの需要数								6,586
							-	
令和5年度末における特別養護老人ホーム入所定員数								6,391
							÷	
第9期介護保険事業計画期間における整備数								190



## 第9期介護保険事業計画における認知症高齢者グループホーム及び地域密着型特定施設入居者生活介護の整備数について（案）

### ◇ 認知症高齢者グループホーム

R5.4.1現在 整備を要する待機者数 317 人

※R5.4.1現在の待機者425人－空床108人分

【第9期必要見込み量】

(単位：人分)

区 分	R4	R5	R6	R7	R8
要介護認定者数 (要支援2以上)	57,663	59,040	61,440	63,350	65,330
要介護認定者数 の前年度伸び率		102.4%	104.1%	103.1%	103.1%
必要定員数	317	325	338	348	359 ①

【第9期整備量】

R5末増員数（見込み） 90人分 ②

3年間の必要整備定員数 ① - ② = 269人分

### ◇ 地域密着型特定施設入居者生活介護（小規模の介護付き有料老人ホーム）

R5.4.1現在 整備を要する待機者数 147 人

※R5.4.1現在の待機者229人－空床82人分（ユニット型特養の居住費と同程度以下の施設）

【第9期必要見込み量】

(単位：人分)

区 分	R4	R5	R6	R7	R8
要介護認定者数	71,730	73,110	75,720	77,600	79,540
要介護認定者数 の前年度伸び率		101.9%	103.6%	102.5%	102.5%
必要定員数	147	150	155	159	163 ①

【第9期整備量】

R5末増員数（見込み） 58人分 ②

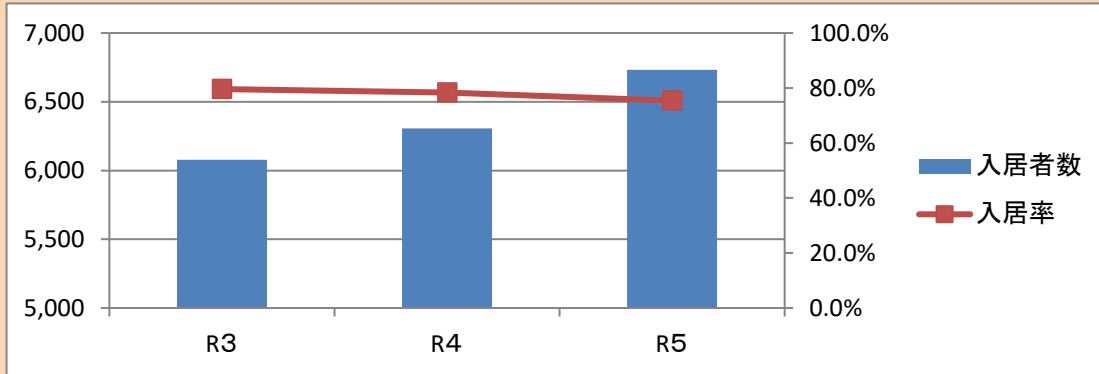
3年間の必要整備定員数 ① - ② = 105人分



## 有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅の利用状況

### ① 住宅型有料老人ホーム

#### 利用状況

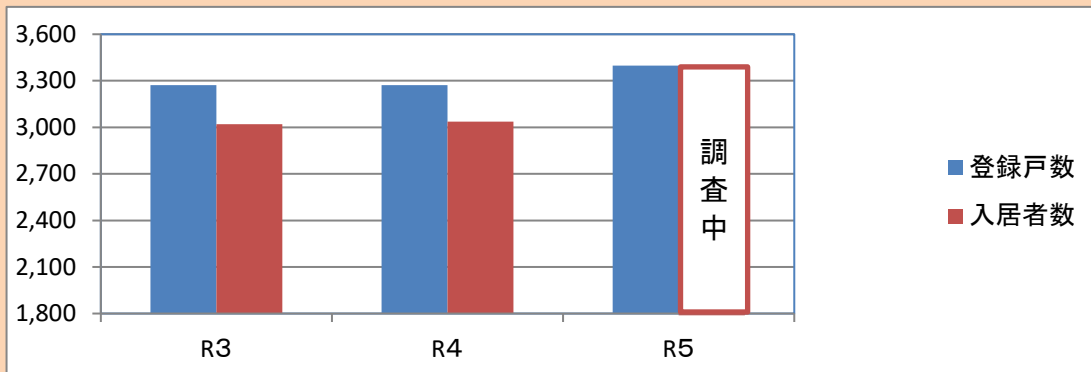


年	R3	R4	R5
定員	7,633	8,052	8,929
入居者数	6,077	6,307	6,733
入居率	79.6%	78.3%	75.4%

※各年4月1日時点のもの

### ② サービス付き高齢者向け住宅

#### 利用状況



年	R3	R4	R5
登録戸数	3,272	3,272	3,397
入居者数	3,020	3,037	(調査中)

※各年3月31日時点のもの